ジェトロ
対日投資報告
2026

INVEST JAPAN

JETRO

2026 年版のポイント

ジェトロは、外国企業・外資系企業が日本におけるビジネスを検討する際の情報提供、また、外国企業の対日投資を支援する上での参考材料の提供を目的として、対日投資に関する包括的な報告書「ジェトロ対日投資報告 2026」をまとめた。ポイントは以下のとおり。

1. 対日直接投資額（フロー・ネット）が過去最高を記録、米国が 2024 年の引き揚げ超過から一転して急増

- 2025 年の対日直接投資額（フロー・ネット、資産負債原則）は 6.9 兆円（前年比 138.3%増）と過去最高を記録した。資本形態別に内訳をみると、負債性資本が前年比約 10 倍の 4.1 兆円へと急増し、寄与が大きかった。企業グループ間でのファイナンスによる資金流入が大幅に増加したとみられる。

- 国別では、2024 年に大幅引き揚げ超過だった米国が、ネットで過去 2 番目に大きい 1 兆 8,579 億円の流入超過で最大となり、全体をけん引した。2 位のシンガポールは前年比約 3 倍、3 位の英国も前年の引き揚げ超過から流入超に転じ、上位 3 カ国が前年比で大幅増となった。

- 同年末時点の対日直接投資残高は前年比 9.5%増の 58.6 兆円となり、2024 年に引き続き過去最高を更新した。上位 3 カ国の顔ぶれは、米国、英国、シンガポールの順で、前年から変化はなかった。

2. AI やデータセンター関連はじめ戦略分野の投資が活況

- 対日グリーンフィールド投資（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月）をみると、米マイクロンテクノロジーの広島県での次世代 AI 向け高帯域幅メモリ（HBM）を中心とした先端 DRAM 生産能力の増強や、米 GMI Cloud による鹿児島県での大規模 AI インフラ整備といった大型案件をはじめ、データセンターや再生可能エネルギーなど戦略分野向けの投資が目立った。日本に限らず世界的に、技術競争やエネルギー安全保障、産業政策を背景として、AI・半導体、データセンター、エネルギーなど戦略分野で大型投資がみられる。

- 対日クロスボーダー M&A 等件数は 292 件となり、統計開始以降で過去最高を更新した。国別では米国が 120 件と他国・地域を大きく上回り、そのうち 83 件が資本参加・出資拡大であった。

3.「日本成長戦略」、「地域未来戦略」を踏まえた対日投資の推進を目指す

- 日本政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2026」で日本の潜在成長力の強化に向け、危機管理投資と成長投資を戦略的に実行する方針を示した。その具体的な方向性は、2026 年に策定された「日本成長戦略」と「地域未来戦略」などの関連政策に反映されており、両戦略を踏まえて「対日直接投資促進プログラム 2026」を推進するとしている。

- 政府は 2026 年 6 月に、対内直接投資審査の高度化に向けた関係省庁横断の枠組みである対日外国投資委員会（JFIC）を設立した。外国投資に伴う安全保障上のリスク管理を強化するとともに、審査基準や関係省庁間の運用の一貫性を高めることで、日本市場の開放性と投資家が見通しを立てやすい環境づくりを図る。

※本報告書は 2026 年 9 月時点の情報を取りまとめたものである。

 ⓒ JETRO 無断転載を禁じます。

目次

第 1 章　世界の対内直接投資動向 …… 3

第1節　世界の対内直接投資額（フロー）の推移 …… 4

第2節　世界の対内直接投資額（残高）の推移 …… 5

第3節　世界のグリーンフィールド投資 …… 6

第4節　世界のクロスボーダー M&A …… 7

第 2 章　日本の対内直接投資動向 …… 8

第1節　対日直接投資額の推移 …… 9

第2節　国・地域別 対日直接投資額 …… 11

第3節　業種別 対日直接投資額 …… 13

コラム　対日直接投資統計の見方― 集計原則および残高変動に関する留意点 ― …… 15

第4節　対日グリーンフィールド投資 …… 16

第5節　対日クロスボーダー M&A 等の動向 …… 25

第 3 章　日本政府の関連政策 …… 34

第1節　経済財政運営と改革の基本方針 2026 …… 35

第2節　対日直接投資促進プログラム 2026 …… 38

第3節　対日外国投資委員会の設立 …… 41

 © JETRO 無断転載を禁じます。

第１章　世界の対内直接投資動向

世界の直接投資はフロー、残高ともに 2024 年を上回り、回復基調を維持。AI・半導体・デジタルインフラ・エネルギー関連など戦略分野への投資が拡大する一方、グリーンフィールド投資とクロスボーダー M&A では、主要受入国や地域別の動向に違いがみられる

© JETRO 無断転載を禁じます。

第1節　世界の対内直接投資額（フロー）の推移

■ 前年比 6.0%増、AI・デジタルインフラ・半導体・エネルギー転換など戦略分野への投資拡大が特徴に

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2025 年の世界の対内直接投資額（ネットフロー、親子関係原則）は前年比 6.0%増となった。増加は大型案件や政策支援を背景とした投資によるところが大きく、UNCTAD は AI・デジタルインフラ・半導体・エネルギー転換などへの投資拡大を 2025 年の特徴として挙げている。国別では米国が最大の受入国を維持し、シンガポール、香港、中国、ブラジルが続いた。日本は 143 億米ドル（前年比 7.2%増）となり、2024 年同様 26 位となった。

図表 1-1　世界の対内直接投資額（フロー）の推移

（単位：100 万米ドル、%）

	2023 年	2024 年	2025 年	
				伸び率（前年比）
世界	1,320,858	1,531,691	1,624,259	6.0
先進国・地域	463,026	649,117	723,464	11.5
欧州	57,314	204,338	284,928	39.4
EU	△ 7,077	230,955	164,254	△ 28.9
ルクセンブルク	△ 8,573	24,972	△ 33,058	*
ドイツ	68,996	20,876	74,272	255.8
フランス	42,146	41,527	21,908	△ 47.2
英国	52,188	16,403	75,206	358.5
ロシア	8,998	2,173	25,278	1063.1
北米	311,547	350,844	344,275	△ 1.9
米国	263,242	283,968	277,300	△ 2.3
カナダ	48,305	66,876	66,975	0.1
日本	20,841	13,357	14,321	7.2
韓国	19,042	12,863	15,804	22.9
新興国・地域	857,832	882,574	900,795	2.1
東アジア	296,042	269,733	238,200	△ 11.7
中国	163,253	116,238	104,659	△ 10.0
香港	122,947	137,923	116,475	△ 15.6
東南アジア	200,688	222,495	244,165	9.7
シンガポール	126,574	136,199	150,898	10.8

〔注〕　本データは親子関係原則で UNCTAD が算出しており、図表 2-1（資産負債原則）のデータとは原則が異なるため一致しない。
表中の＊は比較データの一方がマイナスのため表示対象外としている。地域分類は UNCTAD による
〔出所〕国連貿易開発会議（UNCTAD）「World Investment Report 2026」を基にジェトロ作成

図表 1-2　対内直接投資額（フロー）受入上位 10 カ国・地域

（単位：100 万米ドル、%）

		2025 年	
			伸び率（前年比 %）
1	米国	277,300	△ 2.3
2	シンガポール	150,898	10.8
3	香港	116,475	△ 15.6
4	中国	104,659	△ 10.0
5	ブラジル	76,877	22.9
6	英国	75,206	358.5
7	ドイツ	74,272	255.8
8	カナダ	66,975	0.1
9	アラブ首長国連邦	48,243	5.7
10	英領ヴァージン諸島	42,906	30.6
：			
26	日本	14,321	7.2

〔注〕　本データは親子関係原則で UNCTAD が算出しており、図表 2-1（資産負債原則）のデータとは原則が異なるため一致しない
〔出所〕国連貿易開発会議（UNCTAD）「World Investment Report 2026」を基にジェトロ作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

第2節　世界の対内直接投資額（残高）の推移

■ 世界の投資残高は過去最高を更新、各国で残高の積み上がりが進む

2025年の世界の対内直接投資残高（親子関係原則）は前年比14.5%増となり、過去最高を更新した。先進国・地域、新興国・地域ともに2024年を上回り、世界的に直接投資残高の積み上がりが進んだ。国別では、米国が引き続き首位を維持し、中国、シンガポール、オランダ、英国がこれに続いた。特にシンガポールは、アジアの主要投資ハブとしての存在感を一段と高めた。日本は2,216億米ドル（前年比6.8%増）となり、世界順位は36位（2024年35位）となった。

図表1-3　対内直接投資額（残高）の推移

（単位：100万米ドル、%）

	2023年	2024年	2025年	
				伸び率（前年比）
世界	47,715,403	50,525,882	57,834,319	14.5
先進国・地域	32,406,208	34,622,451	39,570,590	14.3
欧州	16,089,407	15,505,867	17,472,301	12.7
EU	11,644,104	11,299,613	13,016,640	15.2
ルクセンブルク	1,093,363	1,188,120	1,194,272	0.5
ドイツ	1,185,860	1,140,954	1,386,251	21.5
フランス	1,014,588	987,692	1,160,284	17.5
英国	2,774,517	2,669,162	2,667,902	△0.0
ロシア	279,303	215,929	268,502	24.3
北米	14,643,711	17,486,060	20,292,416	16.0
米国	12,838,671	15,625,935	17,961,240	14.9
カナダ	1,805,040	1,860,125	2,331,176	25.3
日本	222,718	207,435	221,611	6.8
韓国	308,086	286,988	315,278	9.9
新興国・地域	15,309,195	15,903,431	18,263,729	14.8
東アジア	5,875,469	6,234,432	6,595,265	5.8
中国	3,534,030	3,650,268	3,754,927	2.9
香港	2,124,395	2,348,150	2,587,370	10.2
東南アジア	3,406,393	3,581,980	4,692,311	31.0
シンガポール	2,156,155	2,230,874	3,169,240	42.1

〔注〕　本データは親子関係原則でUNCTADが算出しており、図表2-2（資産負債原則）のデータとは一致しない
地域分類はUNCTADによる。
〔出所〕国連貿易開発会議（UNCTAD）「World Investment Report 2026」を基にジェトロ作成

図表1-4　対内直接投資額（残高）受入上位10カ国・地域

（単位：100万米ドル、%）

		2025年	
			伸び率（前年比）
1	米国	17,961,240	14.9
2	中国	3,754,927	2.9
3	シンガポール	3,169,240	42.1
4	オランダ	2,998,184	14.0
5	英国	2,667,902	△0.0
6	香港	2,587,370	10.2
7	カナダ	2,331,176	25.3
8	ドイツ	1,386,251	21.5
9	アイルランド	1,229,733	8.7
10	ルクセンブルク	1,194,272	0.5
：			
36	日本	221,611	6.8

〔注〕　本データは親子関係原則でUNCTADが算出しており、図表2-2（資産負債原則）のデータとは一致しない
〔出所〕国連貿易開発会議（UNCTAD）「World Investment Report 2026」を基にジェトロ作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

第3節　世界のグリーンフィールド投資

■ グリーンフィールド投資は高水準を維持、主要受入国の構成に変化

UNCTAD によると、2025 年の世界のグリーンフィールド投資額（投資先別、発表ベース）は 2024 年をわずかに上回り、高水準を維持した。AI、デジタルインフラ、半導体、エネルギー関連などの大型案件が投資を下支えする中、国別では米国が引き続き最大の受入国となり、フランス、インド、英国、ブラジルがこれに続いた。欧州や新興国でも大型案件が相次ぎ、主要受入国の構成にも変化がみられた。日本は 292 億米ドルと投資受入国順位を 11 位（2024 年 13 位）に上げたが、金額では 2024 年を下回った。

図表 1-5　世界のグリーンフィールド投資額（発表ベース）の推移

（単位：100 万米ドル、%）

	2023 年	2024 年	2025 年	
				伸び率（前年比）
世界	1,422,369	1,378,521	1,393,023	1.1
先進国・地域	626,823	713,500	846,570	18.7
欧州	345,489	327,097	372,561	13.9
EU	249,834	219,423	284,991	29.9
フランス	33,903	28,382	90,903	220.3
ドイツ	56,491	32,939	28,831	△ 12.5
英国	65,072	92,579	71,873	△ 22.4
ロシア	1,200	1,441	249	△ 82.7
北米	181,259	288,091	362,897	26.0
米国	141,794	250,942	327,376	30.5
オーストラリア	46,324	47,463	44,286	△ 6.7
韓国	22,910	11,420	34,342	200.7
日本	28,381	33,076	29,203	△ 11.7
新興国・地域	795,546	665,021	546,453	△ 17.8
アジア	476,939	377,408	347,927	△ 7.8
東アジア	51,614	51,233	31,393	△ 38.7
中国	42,738	42,286	23,921	△ 43.4
香港	4,260	4,214	4,953	17.5
東南アジア	177,923	117,442	105,631	△ 10.1
シンガポール	11,468	23,012	17,512	△ 23.9
インドネシア	61,575	21,534	14,936	△ 30.6
南アジア	114,808	118,843	79,719	△ 32.9
インド	89,513	111,135	74,116	△ 33.3
中南米	137,628	170,808	118,844	△ 30.4
ブラジル	38,998	55,718	68,706	23.3
アフリカ	179,681	115,067	79,127	30.5
エジプト	42,099	53,967	13,023	△ 75.9

〔注〕　地域分類は UNCTAD による。
〔出所〕国連貿易開発会議（UNCTAD）「World Investment Report 2026」を基にジェトロ作成

図表 1-6　世界のグリーンフィールド投資額受入上位 11 カ国・地域

（単位：100 万米ドル、%）

		2025 年	
			伸び率（前年比）
1	米国	327,376	30.5
2	フランス	90,903	220.3
3	インド	74,116	△ 33.3
4	英国	71,873	△ 22.4
5	ブラジル	68,706	23.3
6	オーストラリア	44,286	△ 6.7
7	スペイン	37,569	△ 6.1
8	カナダ	35,522	△ 4.3
9	韓国	34,342	200.7
10	アラブ首長国連邦	34,035	81.0
11	日本	29,203	△ 11.7

〔出所〕国連貿易開発会議（UNCTAD）「World Investment Report 2026」を基にジェトロ作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

第4節　世界のクロスボーダー M&A

■ クロスボーダー M&A は 2024 年から減少、先進国間でも動向に差

UNCTAD によると、2025 年の世界のクロスボーダー M&A 総額（被買収側所在国ベース[*1]）は 4,205 億米ドルとなり、前年比 7.3%減少した。先進国・地域は同 5.0%減、新興国・地域は同 41.4%減となり、特に新興国向けの落ち込みが目立った。国別では、米国が 1,397 億米ドルで首位を維持したものの、同 17.9%減となった。一方、ドイツ、英国、カナダ、日本などは増加した。特に日本は、193 億米ドルと 2024 年から約 2 倍に拡大し、世界 5 位（2024 年 11 位）に上昇した。

*1　被買収側所在国ベースとは、クロスボーダー M&A の対象企業・事業の所在国に基づく集計である。日本の数値は、日本所在の企業・事業を対象とした外国企業等による M&A 取引額を示す

図表 1-7　世界のクロスボーダー M&A 投資額の推移

（単位：100 万米ドル、%）

	2023 年	2024 年	2025 年	
				伸び率（前年比）
世界	402,394	453,805	420,547	△ 7.3
先進国・地域	324,256	425,346	403,879	△ 5.0
欧州	158,569	171,735	167,733	△ 2.3
EU	81,324	113,709	109,755	△ 3.5
ドイツ	27,667	30,429	47,225	55.2
フランス	6,233	10,532	16,536	57.0
英国	47,406	36,256	42,267	16.6
ロシア	△ 4,813	△ 3,000	△ 961	*
北米	121,007	197,979	180,604	△ 8.8
米国	100,134	170,158	139,733	△ 17.9
カナダ	20,872	27,821	40,871	46.9
日本	7,687	9,356	19,288	106.1
オーストラリア	25,216	32,410	12,145	△ 62.5
新興国・地域	78,138	28,459	16,667	△ 41.4
東アジア	23,354	15,814	2,849	△ 82.0
中国	21,109	11,506	△ 1,733	*
香港	2,304	3,485	2,585	△ 25.8
東南アジア	29,863	12,485	13,304	6.6
シンガポール	7,418	6,111	3,990	△ 34.7

〔注〕　地域分類は UNCTAD による。表中の＊は比較データがマイナスのため表示対象外としている
〔出所〕国連貿易開発会議（UNCTAD）「World Investment Report 2026」を基にジェトロ作成

図表 1-8　世界のクロスボーダー M&A 投資額被買収側所在国上位 10 カ国・地域

（単位：100 万米ドル、%）

		2025 年	
			伸び率（前年比）
1	米国	139,733	△ 17.9
2	ドイツ	47,225	55.2
3	英国	42,267	16.6
4	カナダ	40,871	46.9
5	日本	19,288	106.1
6	フランス	16,536	57.0
7	バミューダ島（英）	13,470	401.9
8	オーストラリア	12,145	△ 62.5
9	アイルランド	10,630	110.6
10	オランダ	8,054	30.1

〔出所〕国連貿易開発会議（UNCTAD）「World Investment Report 2026」を基にジェトロ作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

第 2 章　日本の対内直接投資動向

2025 年の対日直接投資額（フロー・ネット）は過去最高の 6.9 兆円となり、年末残高も 58.6 兆円へ増加した。対日グリーンフィールド投資では東京都以外への投資件数の増加がみられたほか、対日クロスボーダー M&A 等では資本参加・出資拡大が件数ベースで全体の約 7 割を占めるなど、投資形態の多様化がみられた

© JETRO 無断転載を禁じます。

第1節　対日直接投資額の推移

1. フロー・ネットの推移

■ フロー・ネットベースの対日直接投資額は 6.9 兆円（前年比 138.3%増）となり過去最高を更新

財務省・日本銀行の「国際収支統計」（資産負債原則）によると、2025 年の対日直接投資額（フロー・ネット）は前年比 138.3%増の 6.9 兆円（図表 2-1）となった。資本形態別では、株式資本は前年比 46.9% 増の 1.0 兆円、収益の再投資は同 1.1%減の 1.8 兆円、負債性資本は同約 10 倍の 4.1 兆円と大幅に増加した。2025 年の対日直接投資額の増加は、負債性資本の顕著な伸びによる寄与が大きかった。背景としては、日本の金利正常化や円安環境の継続に加え、企業グループ内の資金調達・資金管理の見直しなどが影響したと考えられる。

図表 2-1　対日直接投資額（フロー・ネット）の推移



〔注〕　本図表は国際収支統計基準（BPM）に基づく。2014 年以降、統計基準は BPM5（親子関係原則）から BPM6（資産負債原則）へと移行し、企業間の資金の流れを「貸した側」と「借りた側」に分けて記録する方式となった。これにより資金の動きがより見えやすくなっている。一方、資料によっては資金の流れを差し引いて表示する方式が用いられる場合もあるため、数値の解釈にあたっては留意が必要である

〔出所〕「国際収支状況」（日本銀行、財務省）を基にジェトロ作成

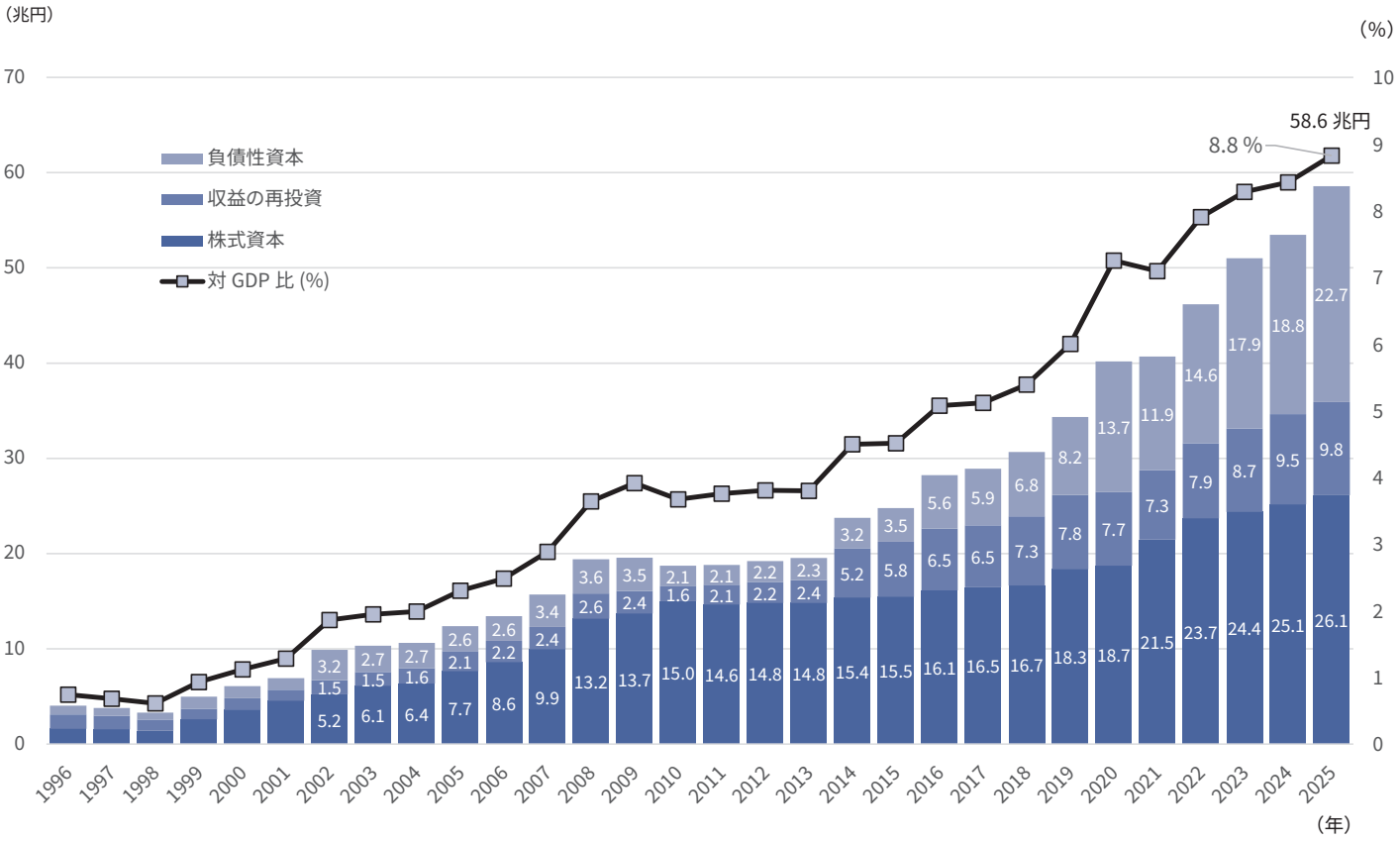
© JETRO 無断転載を禁じます。

2. 残高の推移

■ 対日直接投資残高は増加基調が続き、2025 年末に過去最高を更新

2025 年末の対日直接投資残高（資産負債原則）は、前年比 9.5%増の 58.6 兆円となり、対 GDP 比では 8.8%となった（図表 2-2）。資本形態別に見ると、株式資本は前年比 3.9%増の 26.1 兆円、収益の再投資は同 3.1%増の 9.8 兆円、負債性資本は同 20.2%増の 22.7 兆円となった。国際収支統計基準（BPM）第 6 版に移行した 2014 年と比較すると、株式資本の構成比は 64.8%から 44.6%へ低下した一方、負債性資本は 13.5%から 38.7%へ上昇した。対日直接投資残高は増加を続ける中、構成面では株式資本中心から負債性資本の比重が高い構造へと変化している。

図表 2-2　対日直接投資額（残高）の推移



〔注〕　2014 年以降、国際収支統計基準（BPM）第 5 版（親子関係原則）から第 6 版（資産負債原則・グロス表示）に変更された。これにより、貸付および借入の残高が資産と負債に個別に整理されるようになり、特に借入など負債性資本の残高表示が新たに現れるため、2014 年を境とする時系列の継続性・整合性には十分な注意を要する

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）、「国民経済計算」（内閣府）を基にジェトロで作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

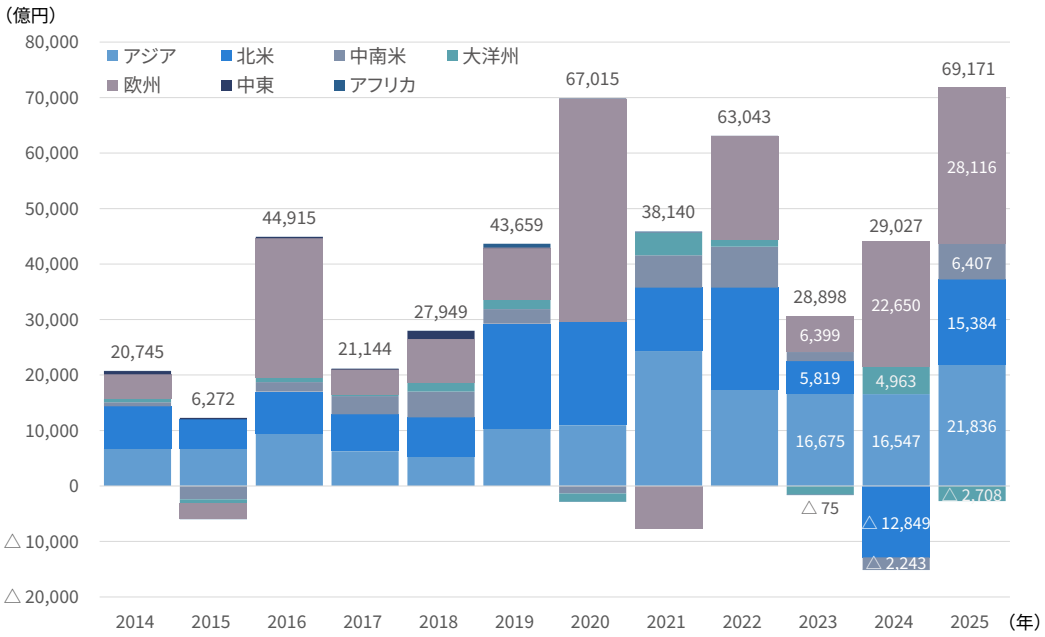
第2節　国・地域別 対日直接投資額

1. フロー・ネット

■ 流入増加に加え、流出減少も寄与し、対日直接投資額（フロー・ネット）は過去最高

2025 年の対日直接投資額（資産負債原則）のフローを地域別に見ると、投資額がネットでプラスとなったのは、欧州の 2.8 兆円、アジアの 2.2 兆円、北米の 1.5 兆円および中南米の 0.6 兆円。他方、ネットで引き揚げ超過となったのは、大洋州のマイナス 0.3 兆円であった（図表 2-3）。国別では、米国、英国およびケイマン諸島は前年の引き揚げ超過から大幅なネット流入へ転じ、このうち、米国からの投資額が最も大きく、全体増加をけん引した。

図表 2-3　対日直接投資額（フロー・ネット）の推移（地域別）



〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-4　対日直接投資額（フロー・ネット）上位 10 カ国・地域

（単位：億円、%）

順位	国・地域	2025 年		
			伸び率（前年比）	構成比
1	米国	18,579	*	26.9
2	シンガポール	12,177	195.3	17.6
3	英国	9,746	*	14.1
4	スイス	9,456	0.9	13.7
5	ケイマン諸島	5,604	*	8.1
6	オランダ	5,059	△ 36.7	7.3
7	台湾	3,399	33.1	4.9
8	香港	3,114	△ 51.3	4.5
9	フランス	2,058	△ 0.9	3.0
10	韓国	1,536	63.2	2.2
-	ルクセンブルク	△ 1,951	*	*
-	オーストラリア	△ 2,815	*	*
-	カナダ	△ 3,195	*	*
	合計	69,171	138.3	100.0

〔注〕　表中＊は比較データの一方がマイナスのため表示対象外としている
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

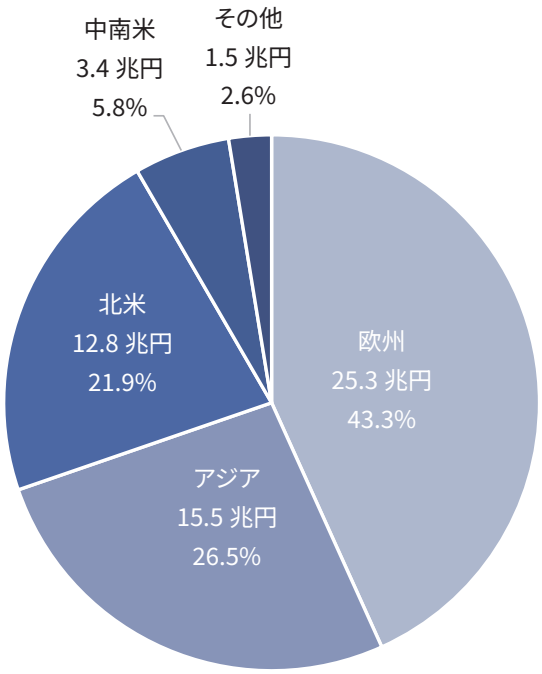
© JETRO 無断転載を禁じます。

2. 残高

■ 地域別では欧州が 4 割超でトップ、最大の投資元は米国という構造が継続

2025 年末の対日直接投資残高（資産負債原則）の内訳は、欧州が 25.3 兆円（構成比 43.3%）で最大、次いでアジアが 15.5 兆円（同 26.5%）、北米が 12.8 兆円（同 21.9%）となった（図表 2-5）。国・地域別に見ると、米国が 11.7 兆円（同 20.1%）と引き続き最大であり、英国およびシンガポールが続いた（図表 2-6）。地域区分別および国・地域別の上位 3 位の構成は 2024 年と同様の結果となった。上位 10 カ国・地域で構成比全体の 83.8%を占めるなど、高い集中度が続いている。

図表 2-5　2025 年末対日直接投資額（残高）（地域別）



〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-6　2025 年末対日直接投資額（残高）上位 20 カ国・地域

（単位：億円、%）

順位	国・地域	残高	前年比伸び率	構成比
1	米国	117,424	9.6	20.1
2	英国	96,354	5.7	16.5
3	シンガポール	70,757	18.8	12.1
4	オランダ	44,065	16.6	7.5
5	スイス	38,402	31.4	6.6
6	香港	36,023	6.6	6.2
7	フランス	29,224	△ 12.3	5.0
8	ケイマン諸島	26,775	8.8	4.6
9	台湾	17,847	19.4	3.0
10	ドイツ	14,085	3.9	2.4
11	中国	13,462	1.6	2.3
12	カナダ	10,842	1.5	1.9
13	韓国	10,597	10.4	1.8
14	オーストラリア	10,189	△ 18.1	1.7
15	ルクセンブルク	7,944	△ 9.5	1.4
16	タイ	2,634	△ 25.4	0.4
17	イタリア	2,606	23.7	0.4
18	ベルギー	2,324	△ 9.0	0.4
19	マレーシア	2,149	13.5	0.4
20	スペイン	1,175	7.0	0.2
	その他	30,742	29.6	5.2
	合計	585,620	9.5	100.0

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

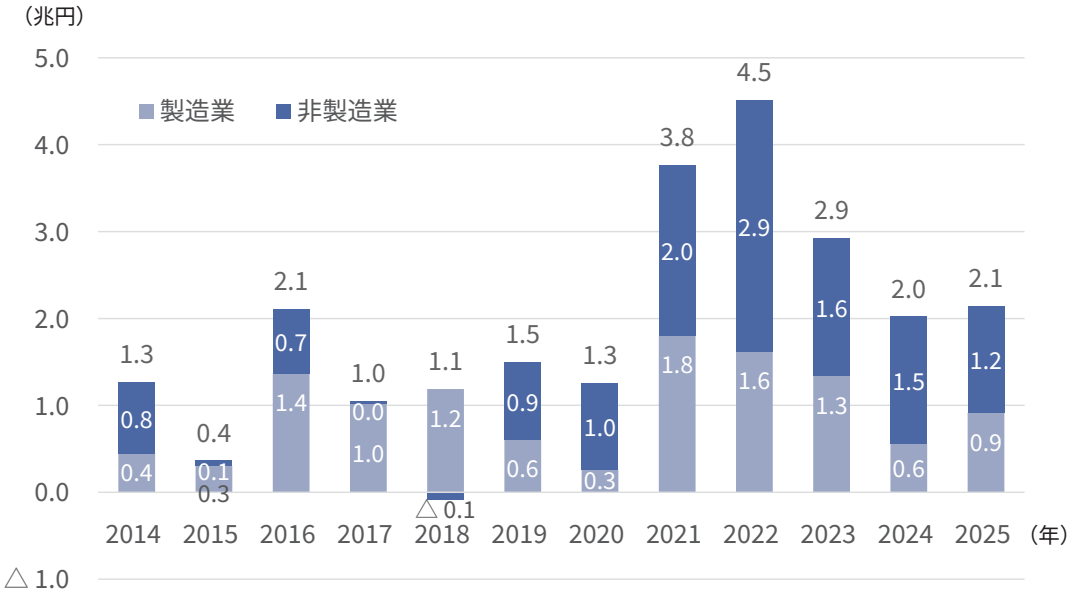
第3節　業種別 対日直接投資額

1. フロー・ネット

■ 製造業の増加が非製造業の減少を補い、全体では前年比増加

2025 年の業種別の対日直接投資額（フロー・ネット、親子関係原則）は、前年比 6.0%増の 2.1 兆円となった。大業種別にみると、製造業は 0.9 兆円（前年比 64.1% 増）、非製造業は 1.2 兆円（同 16.2% 減）と、製造業が大きく増加する結果となった（図表 2-7）。一方、個々業種別にみると、投資額の上位 3 業種は、金融・保険業 1.1 兆円（前年比 53.8%増）、化学・医薬業 0.6 兆円（同 218.8%増）、通信業 0.5 兆円（同 14.6%増）であった。他方、ネットでマイナスとなったのは、卸売・小売業のマイナス 0.9 兆円（前年実績マイナス 0.3 兆円）、食料品のマイナス 579 億円（同マイナス 592 億円）であった。製造業と非製造業で異なる動きがみられたものの、製造業の増加が非製造業の減少を補い、全体では前年を上回る結果となった（図表 2-8）。

図表 2-7　対日直接投資額（フロー・ネット）推移（大業種別）



〔注〕　業種別統計は親子関係原則による計上であるため、資産負債原則による国・地域別統計の値とは一致しない
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-8　対日直接投資額（フロー・ネット）上位 10 業種

（単位：億円、%）

順位	業種	2025		
			伸び率（前年比）	構成比
1	金融・保険業	11,480	53.8	53.6
2	化学・医薬	6,193	218.8	28.9
3	通信業	4,984	14.6	23.3
4	輸送機械器具	1,226	△ 48.6	5.7
5	電気機械器具	1,113	△ 56.9	5.2
6	鉄・非鉄・金属	1,023	＊	4.8
7	不動産業	368	△ 60.8	1.7
8	一般機械器具	318	△ 58.4	1.5
9	石油	85	155.0	0.4
10	木材・パルプ	77	46.3	0.4
	食料品	△ 579	＊	-
	卸売・小売業	△ 8,814	＊	-
	合計	21,432	6.0	100.0

〔注〕　表中＊は比較データの一方がマイナスのため表示対象外としている
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

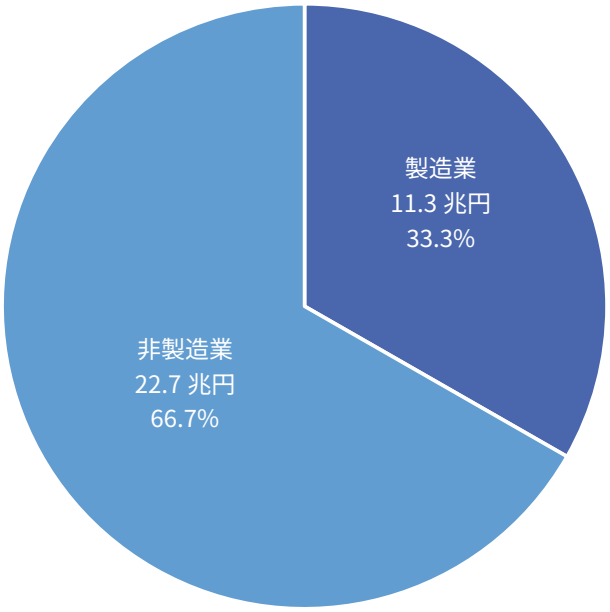
© JETRO 無断転載を禁じます。

2. 残高

■ 業種別では金融・保険業が引き続き最大

2025 年末の業種別の対日直接投資残高（親子関係原則）は、全体で前年比 4.0%増の 34.0 兆円であった。残高を大業種で見ると、製造業が 11.3 兆円（前年比 0.9% 増、構成比 33.3%）、非製造業が 22.7 兆円（同 5.7% 増、同 66.7%）であった（図表 2-9）。詳細業種を見ると、金融・保険業が前年比 4.2% 増の 12.6 兆円（構成比 36.9％）と最大、次いで化学・医薬が同 8.8％増の 3.5 兆円（同 10.3%）、通信業が同 9.3% 増の 3.1 兆円（同 9.2%）の順位だった（図表 2-10）。伸び率が顕著だったのは、卸売・小売業（前年比 93.1% 増）であった。業種別構成に大きな変化はみられず、金融・保険業が最大シェアを占める。

図表 2-9　2025 年末対日直接投資額（残高）（大業種別）



〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-10　2025 年末対日直接投資額（残高）上位 10 業種

（単位：億円、%）

順位	業種	残高	前年比伸び率	構成比
1	金融・保険業	125,539	4.2	36.9
2	化学・医薬	34,991	8.8	10.3
3	通信業	31,449	9.3	9.2
4	電気機械器具	27,051	6.1	8.0
5	輸送機械器具	26,887	△ 15.8	7.9
6	サービス業	15,181	△ 8.4	4.5
7	運輸業	13,551	△ 3.8	4.0
8	不動産業	7,050	△ 9.7	2.1
9	卸売・小売業	6,563	93.1	1.9
10	一般機械器具	6,418	5.1	1.9
	その他	45,374	13.3	13.3
	合計	340,054	4.0	100.0

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

コラム

対日直接投資統計の見方
― 集計原則および残高変動に関する留意点 ―

■ 対日直接投資統計は、資金がどこからどこへ動いたかを捉える「資産負債原則」と、企業グループ内の親子関係に基づいて投資を捉える「親子関係原則」の 2 つの方法で集計される。また、残高はフロー・ネットに加え、為替変動や保有資産の評価額の変化等の影響も受けるため、統計を適切に解釈するには、それぞれの特徴を理解する必要がある

① 2 つの集計原則が存在する理由

項目	資産負債原則	親子関係原則
主な用途	国際収支・対外資産負債残高の把握	投資構造（国別・業種別）の分析
統計上の捉え方	資金の所在	親会社と子会社の関係に基づく集計
特徴	国際比較・マクロ分析に適する	企業グループ単位の投資実態を把握できる

（注）OECD 諸国においても両方式が併用されており、日本も同様の国際基準に基づいて統計を作成している。

② 国・地域別統計と業種別統計が一致しない理由

それぞれの統計は投資を捉える基準が異なり、国・地域別は資産負債原則で、業種別は親子関係原則に基づいて集計されるため

③ フロー・ネットと残高増加額が一致しない理由

対日直接投資残高は、前年末残高に当年のフロー・ネットを加え、さらに為替変動、株価等による評価替え、分類変更・推計修正等を反映して算出されるため

前年末残高
＋ フロー・ネット
± 為替変動
± 評価替え
± その他調整
＝ 当年末残高

※その他調整には、分類変更や推計修正等を含む

本章での統計の取扱い

本章では、対日直接投資の全体動向および国・地域別の動向を把握するために資産負債原則を用い、業種別の投資動向を分析するために親子関係原則を用いている。

© JETRO 無断転載を禁じます。

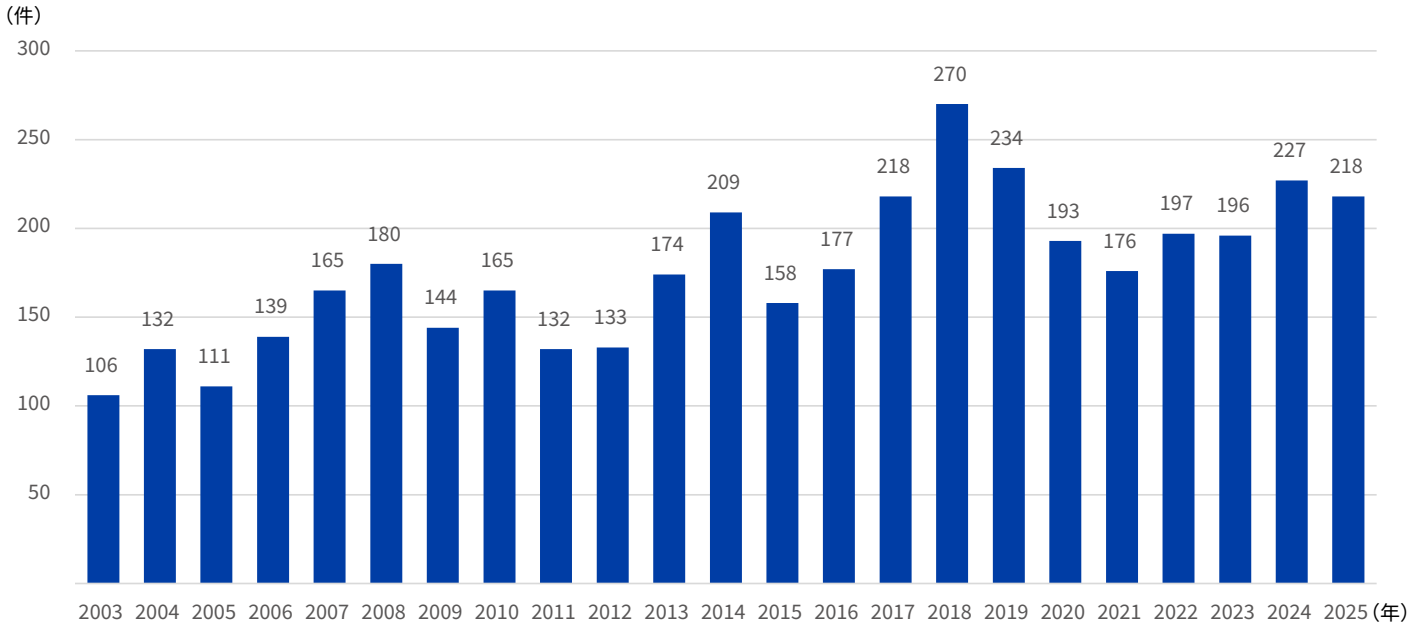
第4節　対日グリーンフィールド投資

1. 件数の推移

■ 投資件数は前年比 4.0%減の 218 件

2025 年の日本向けグリーンフィールド投資件数（公表日ベース）は、前年比 4.0%減の 218 件となった（図表 2-11）。世界全体のグリーンフィールド投資件数も 17,654 件と前年比 6.7%減となった。日本向けの投資件数は 2018 年のピークには及ばないものの、長期的にみて高い水準を維持した。また、投資先地域や投資元別にみると、東京都向け案件割合の低下や東京都以外への投資増加がみられたほか、投資元では米国が引き続き最大となった。

図表 2-11　対日グリーンフィールド投資件数の推移



〔注〕　投資件数は、企業からの発表に基づいて随時収集され、毎月末に更新される。投資先地域・都道府県不明分含む
〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成

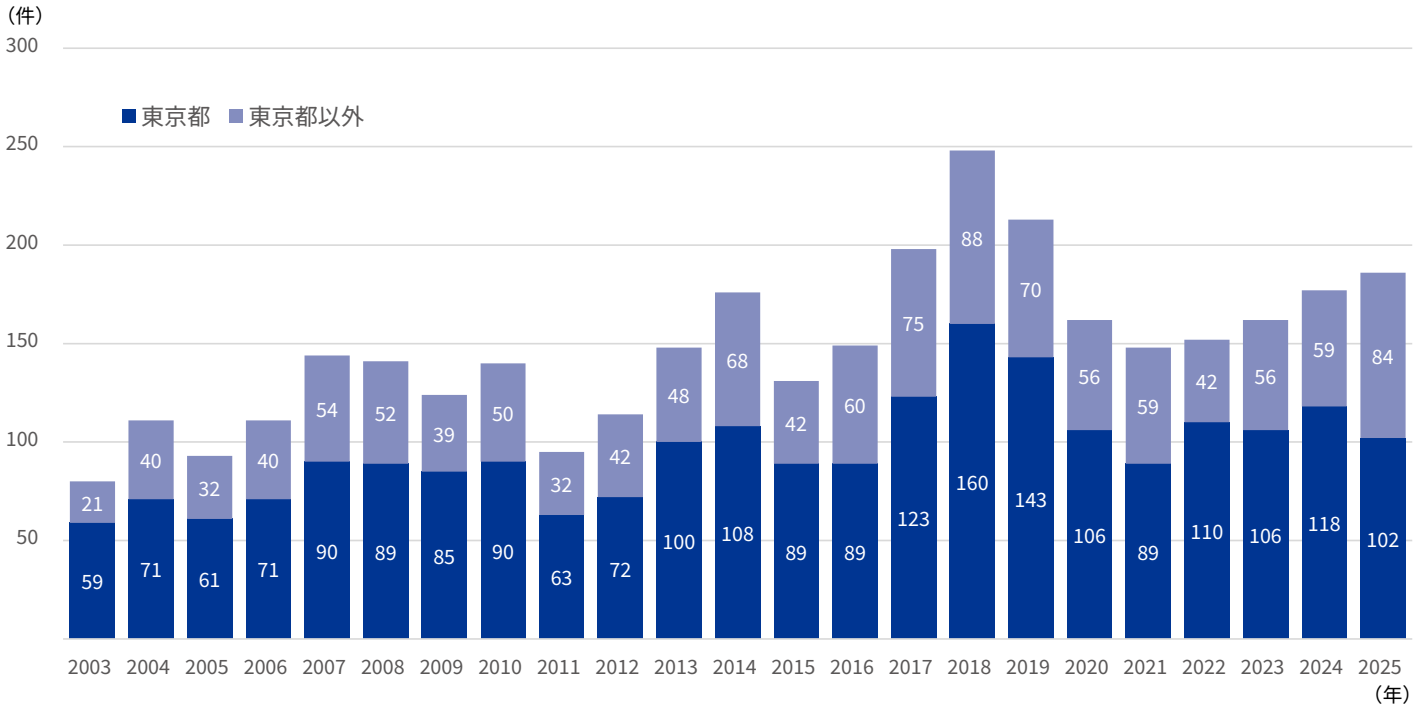
© JETRO 無断転載を禁じます。

2. 投資先地域別の件数推移（東京都とそれ以外の地域）

■ 東京都以外への投資件数が増加、東京都向け案件割合は 10 ポイント超減少

投資先地域（都道府県）が判明している対日グリーンフィールド投資案件（公表日ベース）を、東京都とそれ以外に分けると、2025 年は東京都が 102 件、東京都以外は 84 件となった（図表 2-12）。東京都の割合は、下表に示す 2003 年以降、概ね 60 ～ 70% 程度で推移してきたが、2025 年は 55.0% となり、前年に比し約 12 ポイント低下した。

図表 2-12　対日グリーンフィールド投資件数の推移（東京都および東京都以外）



〔注〕　投資先の都道府県不明分を除く
〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成

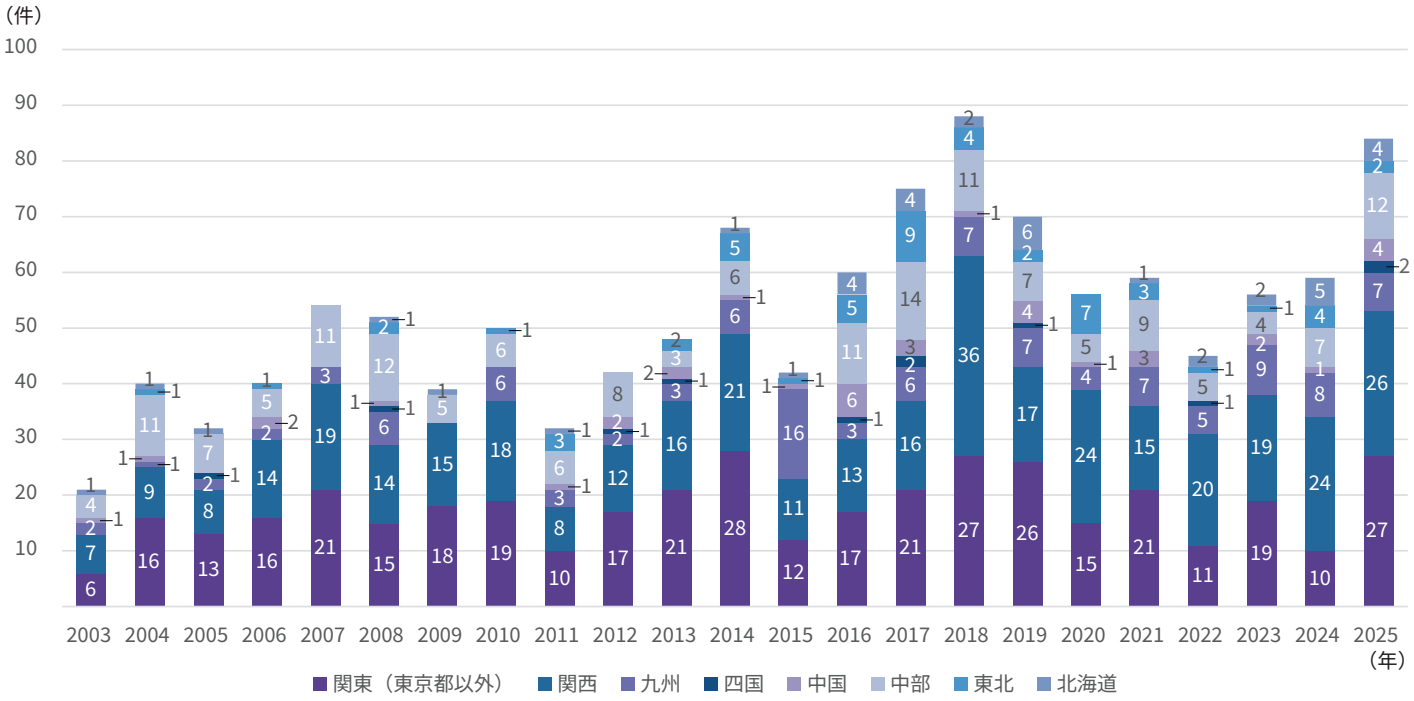
© JETRO 無断転載を禁じます。

3. 投資先地域別の件数推移（東京都以外の各地域の内訳）

■ 東京都以外への投資件数が増加

投資先地域（都道府県）が判明している対日グリーンフィールド投資案件（公表日ベース）の東京都以外の案件を地域別にみると、2025年は東京都以外への投資件数は84件と、2018年の過去最多88件に次ぐ件数となった。このうち関東（東京都以外）と関西が、それぞれ27件と26件と、ほぼ同数ずつで合計53件（全体の63.1%）となった。これ以外の地域では、中部12件（前年7件）、九州7件（同8件）、北海道4件（同5件）、中国4件（同1件）、東北2件（同4件）、四国2件（同0件）と分散している。

図表 2-13　対日グリーンフィールド投資件数の推移（東京都以外の地域の内訳）



〔注〕　投資先の都道府県不明分を除く。「関東（東京都以外）」とは6県（茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、千葉県、栃木県）を指す
〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成

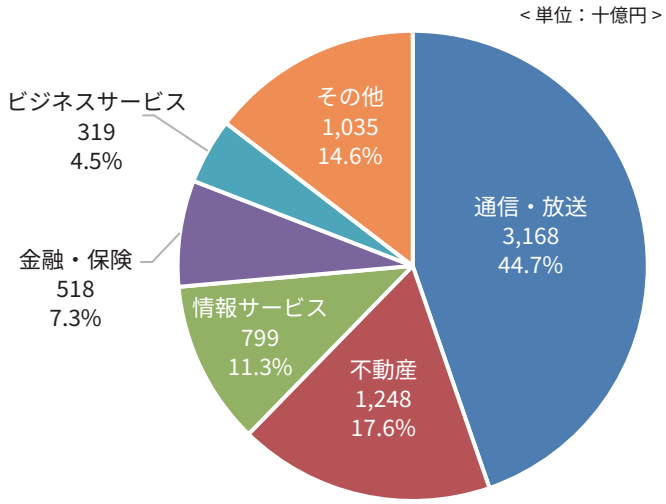
© JETRO 無断転載を禁じます。

4.【参考】　東京都への投資は全国へどのように波及するか

■ 東京都への投資は、投資先産業によって東京都以外への波及特性に違い

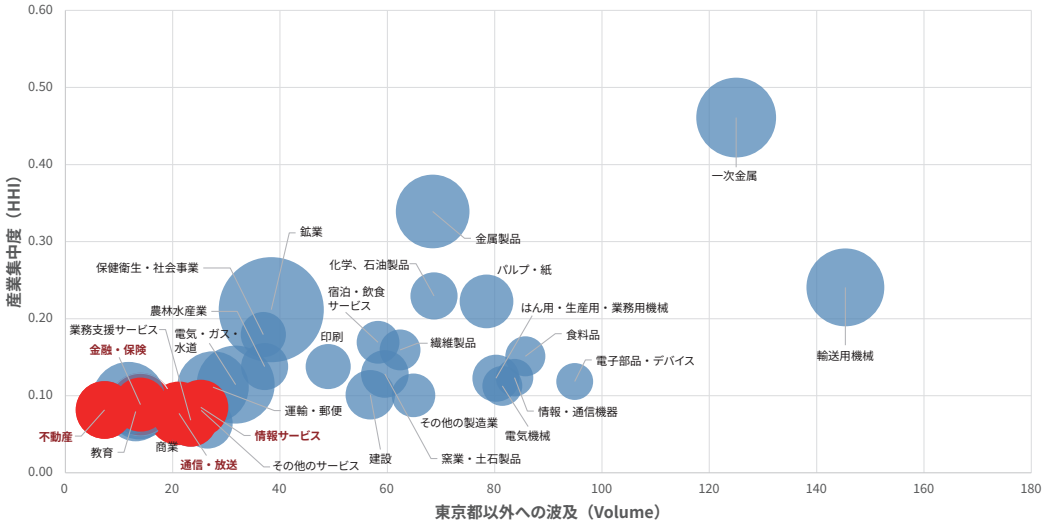
対日グリーンフィールド投資は東京都への集中がみられる。東京都への投資額を業種別にみると、通信・放送、不動産など特定分野に偏りがある（図表 2-14）。通信・放送、不動産、情報サービス、金融・保険など東京都への主要投資分野は、東京都以外への波及量や特定産業への集中度が相対的に低い領域に位置する。一方、一次金属、輸送用機械、金属製品など一部の製造業では、東京都以外への波及量や特定産業への集中度が相対的に高く、投資先産業によって波及特性に違いがみられる（図表 2-15）。

図表 2-14　東京都への直接投資合計額（2015 ～ 2025）



〔注〕　為替は 149.66 円／米ドルを使用。（日銀ウェブサイトより、東京インターバンク市場、ドル・円スポット、中心相場の月中平均を使用した 2025 年度換算レート）
〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成

図表 2-15　東京都への投資の他地域・他産業への波及特性



〔注〕　各業種への投資額を 100 単位と仮定して試算した相対比較であり、実際の投資額や波及額を示すものではない
〔出所〕経済産業研究所（RIETI）「都道府県間産業連関表 2011」（31 部門）を基に、東京都への投資を想定した試算により、誘発効果および産業集中・地域集中（HHI ※：Herfindahl–Hirschman Index ＜ハーフィンダール・ハーシュマン指数＞）をジェトロが算出

【バブルチャートの見方】

- 横軸（東京都以外への波及量）
  → 右にあるほど、東京都以外への波及総量が大きい
- 縦軸（産業集中度）
  → 上にあるほど、波及先が特定の産業に集中
- 円の大きさ（地域集中度）
  → 円が大きいほど、波及先が特定の地域に集中
- 円の色
  赤：図表 2-14 の主要投資分野
  青：その他の産業

※産業集中度・地域集中度は HHI（構成比の二乗和）で示しており、値が高いほど波及先が特定の産業・地域に集中していることを示す

© JETRO 無断転載を禁じます。

5. 国・地域別、業種別トップ 10

■ 国別では米国が引き続き首位

2025 年の対日グリーンフィールド投資件数（公表日ベース）を投資元国・地域別に見ると、米国が前年比 8.3%減となったものの、66 件で 1 位、2 位は前年同様のシンガポールで 20 件、3 位についても前年同様の中国が 18 件だった（図表 2-16）。
業種別では、2024 年と同じくソフトウェアが 1 位の 40 件（前年比 2.6%増）となった。伸び率が大きかったのは、2 位の不動産 24 件（前年比 33.3% 増）、6 位の産業用機械器具 13 件（同 30.0% 増）、他方、減少率が大きかったのは、半導体 5 件（前年比 50.0% 減）、再生可能エネルギー 6 件（同 45.5% 減）であった（図表 2-17）。

図表 2-16　対日グリーンフィールド投資件数 投資元上位 10 カ国・地域

（単位：件、%）

順位	国・地域	件数	2025 年	
			伸び率（前年比）	構成比
1	米国	66	△ 8.3	30.3
2	シンガポール	20	25.0	9.2
3	中国	18	5.9	8.3
4	英国	16	△ 5.9	7.3
5	香港	15	15.4	6.9
6	韓国	14	366.7	6.4
7	台湾	8	0.0	3.7
7	ドイツ	8	14.3	3.7
9	フランス	6	0.0	2.8
10	オーストラリア	3	△ 62.5	1.4
	全体	218	△ 4.0	100.0

〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成

図表 2-17　対日グリーンフィールド投資件数　上位 10 業種

（単位：件、%）

順位	業種	件数	2025 年	
			伸び率（前年比）	構成比
1	ソフトウェア	40	2.6	18.3
2	不動産	24	33.3	11.0
3	ビジネスサービス	23	△ 32.4	10.6
4	通信	21	△ 12.5	9.6
5	金融サービス	14	△ 30.0	6.4
6	産業用機械器具	13	30.0	6.0
6	運輸倉庫	13	18.2	6.0
8	電機部品	9	△ 40.0	4.1
9	再生可能エネルギー	6	△ 45.5	2.8
10	半導体	5	△ 50.0	2.3
	全体	218	△ 4.0	100.0

〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

6. 主な対日グリーンフィールド投資案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月、公表日ベース）

■ 半導体、データセンター、物流施設等への大型投資が継続

2025 年から 2026 年 6 月までに公表された主な対日グリーンフィールド投資案件を見ると、広島県における Micron Technology の先端メモリ半導体投資をはじめ、データセンター、物流施設、再生可能エネルギー関連施設等への大型投資が相次いだ（図表 2-18）。投資先は首都圏に加え、北海道、東北、九州等にも広がっており、デジタルインフラ整備（データセンター等）やサプライチェーン強化、GX 等を背景とした投資がみられる。

図表 2-18（1）　主な対日グリーンフィールド投資案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月）

企業名	国・地域	業種	投資先	概要	公表年月	金額（単位：100 万米ドル）
マイクロンテクノロジー（Micron Technology）	米国	半導体	広島県	米国半導体大手マイクロンテクノロジーの日本法人マイクロンメモリ ジャパンは、広島県において次世代 AI 向け高帯域幅メモリ（HBM）を中心とした先端 DRAM 生産能力の増強を計画。投資額は約 96 億米ドル（約 1.5 兆円）規模で、既存の広島拠点を活用した新工場建設を進め、2028 年頃の出荷開始を目指す。日本政府（METI）による補助金支援も想定されており、日本の半導体供給網強化および AI 向け先端メモリ需要拡大への対応を目的とする。	2025 年 11 月	9,640
GMI Cloud	米国	通信	鹿児島県	米国の AI クラウドインフラ企業 GMI Cloud は、鹿児島県で大規模 AI インフラ「Kagoshima AI Factory」を整備する計画を発表した。最大 1GW の電力容量を備える AI ファクトリーを整備し、NVIDIA の次世代「Vera Rubin」プラットフォームを導入する計画。開発は 2026 年後半に開始予定で、日本国内に高性能 AI 計算資源を整備し、ロボティクス、自動車、製造業などにおける AI 活用を支える基盤構築を目指す。	2026 年 3 月	4,200
ペイシェンス キャピタル グループ（Patience Capital Group）	シンガポール	娯楽業（レジャー・エンターテインメント）	新潟県	シンガポール拠点のペイシェンス キャピタル グループは、新潟県妙高市の妙高杉ノ原エリアを中心に、大規模な通年型マウンテンリゾート開発を推進している。総投資額は約 2,000 億円規模に膨らむとされホテル、高級レジデンス、商業施設等を段階的に整備する計画。IHG の「Six Senses」や Accor の「MGallery」との提携も進めており、国際的リゾート拠点化を目指す。	2025 年 3 月	1,343

（以下次ページ）

〔注 1〕発表または報道ベースの投資金額順。fDi Markets では、グリーンフィールド投資について、新規の物理的プロジェクトに加え、新たな雇用や設備投資を伴う既存投資の拡張も対象としている
〔注 2〕投資額は、fDi Markets による公表・計画ベースの金額。企業等による投資額の公表が確認できない案件については、fDi Markets が同一セクター・投資先国等の類似案件を基に推計した金額が含まれる。このため、企業や個別案件が異なる場合でも、同一の推計額が計上されることがある
〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）、各社発表を基にジェトロ作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

図表 2-18（2）　主な対日グリーンフィールド投資案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月）

企業名	国・地域	業種	投資先	概要	公表年月	金額（単位：100 万米ドル）
ESR	香港	不動産	兵庫県	香港の物流不動産大手 ESR は、兵庫県川西市において、延べ床面積約 43 万㎡・地上 9 階建てのマルチテナント型物流施設「ESR Kawanishi DC3」の開発を開始した。総事業規模は約 13 億米ドルで、日本最大級の物流・テクノパーク「ESR Kawanishi」の最終フェーズに位置付けられる。関西圏広域物流に加え、大阪・神戸圏のラストワンマイル配送にも対応する物流拠点となる。	2025 年 4 月	1,300
キャピタランド・インベストメント（CapitaLand Investment）	シンガポール	通信	大阪府	シンガポールの不動産・資産運用大手キャピタランド・インベストメントは、大阪府で同社初となる日本向けデータセンター開発を進める。総投資額は 7 億米ドル超で、50MW の電力容量を確保済み。AI 対応型データセンターとして開発され、先進冷却技術や省エネ設計を採用する計画。CLI は、日本をアジア主要データセンター市場の一つと位置付け、デジタル需要拡大への対応を図る。	2025 年 2 月	700
プロロジス（Prologis）	米国	不動産	佐賀県	米国物流不動産大手 Prologis は、佐賀県基山町でマルチテナント型物流施設「プロロジスパーク基山 2」を開発する。地上 5 階建て、延べ床面積約 10 万㎡で、2027 年 1 月頃着工、2028 年末竣工予定。九州自動車道・長崎自動車道・大分自動車道の結節点である鳥栖 IC から約 1.5km に位置し、九州全域への広域配送に対応する物流拠点として整備する。	2025 年 10 月	434
			愛知県	米国物流不動産大手 Prologis は、愛知県岡崎市の阿知和地区工業団地において、複数棟の物流施設からなる「プロロジス岡崎プロジェクト」を開発する。開発面積は約 18 万㎡で、マルチテナント型・BTS 型物流施設を整備する計画。東名高速道路「岡崎北スマートインターチェンジ（スマート IC）」に直結予定で、三河地区最大の物流ハブとなる見込み。	2025 年 10 月	434
			茨城県	プロロジスは、茨城県古河市において HAZMAT 倉庫（Hazardous Materials：危険物・有害物質を安全に保管・管理するために設計された専用倉庫）10 棟からなる物流施設「プロロジスパーク古河 7」を竣工した。延べ床面積約 1.1 万㎡の地上 1 階建て施設で、リチウムイオン電池や化粧品、アルコール類など危険物の保管に対応する。圏央道「五霞 IC」「境古河 IC」から約 10 分の立地にあり、「プロロジス古河プロジェクト フェーズ 2」の一環として開発された。既存施設と併せ、同エリアの HAZMAT 倉庫は 19 棟体制となる。	2025 年 8 月	434
			愛知県	プロロジスは、愛知県東海市でマルチテナント型物流施設「プロロジスパーク東海」の開発を決定した。地上 4 階建て、延べ床面積約 16 万㎡の大規模施設で、2025 年 8 月着工、2027 年 5 月竣工予定。伊勢湾岸自動車道や名古屋港に近接する立地を生かし、中京圏の広域物流および港湾連携物流需要に対応する拠点として整備される。	2025 年 5 月	434
			愛知県	プロロジスは、愛知県東海市で開発を進める「プロロジスパーク東海」の隣接地において、BTS 型（Build-to-Suit）物流施設「プロロジスパーク東海 2」の開発計画を公表した。地上 4 階建て、敷地面積約 2.9 万㎡、延べ床面積約 6.7 万㎡。伊勢湾岸自動車道や名古屋港へのアクセスに優れ、中京圏の製造業・港湾物流需要への対応を図る。竣工時期は未公表。	2025 年 5 月	434

（以下次ページ）

〔注 1〕発表または報道ベースの投資金額順。fDi Markets では、グリーンフィールド投資について、新規の物理的プロジェクトに加え、新たな雇用や設備投資を伴う既存投資の拡張も対象としている
〔注 2〕投資額は、fDi Markets による公表・計画ベースの金額。企業等による投資額の公表が確認できない案件については、fDi Markets が同一セクター・投資先国等の類似案件を基に推計した金額が含まれる。このため、企業や個別案件が異なる場合でも、同一の推計額が計上されることがある
〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）、各社発表を基にジェトロ作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

図表 2-18（3）　主な対日グリーンフィールド投資案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月）

企業名	国・地域	業種	投資先	概要	公表年月	金額（単位：100 万米ドル）
CBRE インベストメント・マネジメント（CBRE Investment Management ／ CBRE IM）	米国	不動産	福岡県	米国系不動産投資運用会社 CBRE インベストメント・マネジメント（CBRE IM）は、福岡県糟屋郡久山町でマルチテナント型物流施設「CBRE IM 福岡久山」を 2025 年 3 月に竣工した。地上 3 階建て、延べ床面積約 5.5 万㎡で、九州自動車道「福岡 IC」から約 4.4km に位置する。福岡空港や博多港へのアクセスにも優れ、九州全域向けの広域物流拠点として活用される見込み。スロープ式接車や高床式倉庫を採用し、多様な物流需要に対応する。	2025 年 3 月	434
			千葉県	CBRE IM は、千葉県船橋市で冷凍冷蔵対応のマルチテナント型物流施設を着工した。地上 4 階建て・延べ床面積約 3.2 万㎡で、2027 年 7 月竣工予定。首都高速湾岸線や京葉道路に近接し、首都圏向け食品物流や冷凍・冷蔵配送需要に対応する。自然冷媒設備や太陽光発電設備も導入予定。	2025 年 8 月	434
UI JAPAN	香港	不動産	滋賀県	アジア系物流不動産グループ UIB 傘下の UI JAPAN は、滋賀県湖南市で延べ床面積約 18.8 万㎡のマルチテナント型物流施設「UI 湖南ロジスティクスセンター II」を竣工した。地上 4 階建てで、1 フロア約 4.5 万㎡を最大 6 テナント、全体で 24 テナントに分割可能。名神高速道路「栗東湖南 IC」近接の立地を生かし、大阪・名古屋圏向けの広域物流拠点として活用される。ダブルランプウェイや空調設備など高機能仕様を備える。	2025 年 6 月	434
日本 GLP（GLP Japan Development Venture）	シンガポール	不動産	熊本県	シンガポール系物流不動産大手の日本 GLP は、熊本県菊池市で物流施設「GLP 熊本菊池」を開発する。地上 2 階建て、延べ床面積約 1.8 万㎡のシングルテナント型施設で、2025 年 7 月着工、2026 年 8 ～ 9 月竣工予定。TSMC 子会社 JASM や東京エレクトロンなどが集積する半導体産業エリア近隣に立地し、半導体関連部材・精密機器物流需要への対応を図る。全館空調設備や垂直搬送機を備え、九州広域配送拠点としても活用される。	2025 年 5 月	434
			福岡県	日本 GLP は、福岡県糟屋郡で九州初となる大規模開発「GLP 福岡 IC プロジェクト」を開始した。総延べ床面積 15 万㎡超の複数棟物流施設で構成され、2025 年 11 月から順次着工、2028 年内の全棟竣工を予定。九州自動車道「福岡 IC」近接の立地を生かし、九州全域向け広域配送および EC・物流需要拡大への対応を図る。	2025 年 4 月	434
			大阪府	日本 GLP は、大阪市東住吉区で、日用品卸大手企業である「あらた」専用の BTS 型物流施設「GLP 大阪IV」を着工した。延べ床面積約 2.9 万㎡、地上 4 階建てで、2026 年 10 月末竣工予定。「GLP 大阪市東住吉区まちづくりプロジェクト」の 2 棟目で、「あらた」の関西地区最大配送拠点として、省人化・省力化に対応するロボットや「マテリアルハンドリング」設備を導入予定。	2025 年 4 月	434

（以下次ページ）

〔注 1〕発表または報道ベースの投資金額順。fDi Markets では、グリーンフィールド投資について、新規の物理的プロジェクトに加え、新たな雇用や設備投資を伴う既存投資の拡張も対象としている
〔注 2〕投資額は、fDi Markets による公表・計画ベースの金額。企業等による投資額の公表が確認できない案件については、fDi Markets が同一セクター・投資先国等の類似案件を基に推計した金額が含まれる。このため、企業や個別案件が異なる場合でも、同一の推計額が計上されることがある
〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）、各社発表を基にジェトロ作成

 © JETRO 無断転載を禁じます。

図表 2-18（4）　主な対日グリーンフィールド投資案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月）

企業名	国・地域	業種	投資先	概要	公表年月	金額（単位：100 万米ドル）
デジタル・リアルティ・トラスト（Digital Realty Trust）	米国	通信	千葉県	米国のデータセンター大手デジタル・リアルティは、三菱商事との合弁会社 MC デジタル・リアルティを通じ、千葉県印西市の NRT キャンパスで 3 棟目となるデータセンター「NRT14」を開業した。NRT14 は最大 25MW のサーバー用電源容量を備え、次世代 GPU に対応した液冷・空冷ハイブリッド環境を採用。NRT10、NRT12 と合わせた同キャンパスの電源容量は約 100MW 規模となり、生成 AI やクラウドサービスの拡大に伴う高密度 AI インフラ需要への対応を図る。	2026 年 4 月	425
エク・エナジー・ジャパン（Eku Energy Japan）	オーストラリア	再生可能エネルギー	群馬県	豪州系蓄電事業者エク・エナジーの日本法人エク・エナジー・ジャパンは、群馬県吾妻郡長野原町で系統用蓄電池「Naganohara BESS」を開発する。出力 30MW、蓄電容量 120MWh を計画し、2029 年の運転開始を予定。群馬県企業局から長野原向原工業団地の用地を取得し、再生可能エネルギーの余剰電力を蓄電・供給することで、東京電力管内の電力需給調整や系統安定化、再生可能エネルギーの有効活用への貢献を目指す。	2026 年 5 月	306
ネオエン（Neoen）	フランス	再生可能エネルギー	兵庫県	フランスの再生可能エネルギー大手ネオエンは、兵庫県赤穂市で同社初の日本向け大規模蓄電池「Ako Battery」を開発する。出力 100MW、蓄電容量 400MWh、4 時間の長時間蓄電が可能な大規模蓄電池であり、日本最大級の蓄電施設となる見込み。2026 年 1 月に関西電力と系統接続契約を締結し、2026 年中の着工、2028 年の運転開始を予定する。	2026 年 4 月	306
LS エレクトリック（LS ELECTRIC）	韓国	再生可能エネルギー	千葉県	韓国の電力・自動化機器大手 LS ELECTRIC は、千葉県市原市で系統連系型エネルギー貯蔵システム（ESS）施設の建設を開始した。施設は 2MW 級のパワーコンディショナー（PCS：蓄電池と電力系統の間で電力を変換・制御する装置）および 8MWh 蓄電池を備え、太陽光・風力発電由来の電力変動安定化に対応する。同社が日本で直接投資、運営する初の本格 ESS 案件であり、日本の再生可能エネルギー拡大および 2050 年カーボンニュートラル政策への対応を背景に、日本 ESS 市場への本格参入を図る。	2025 年 11 月	306

〔注 1〕発表または報道ベースの投資金額順。fDi Markets では、グリーンフィールド投資について、新規の物理的プロジェクトに加え、新たな雇用や設備投資を伴う既存投資の拡張も対象としている
〔注 2〕投資額は、fDi Markets による公表・計画ベースの金額。企業等による投資額の公表が確認できない案件については、fDi Markets が同一セクター・投資先国等の類似案件を基に推計した金額が含まれる。このため、企業や個別案件が異なる場合でも、同一の推計額が計上されることがある
〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）、各社発表を基にジェトロ作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

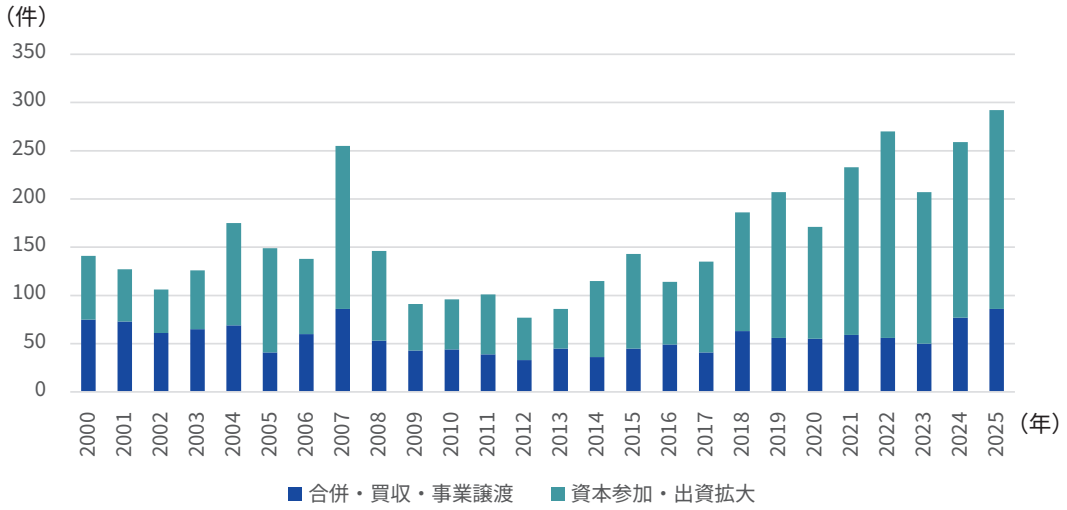
第5節　対日クロスボーダー M&A等の動向

1. 件数の推移、国・地域別トップ 10

■ 対日 M&A 等件数が伸長、資本参加・出資拡大が全体の約 7 割を占める

2025 年の対日クロスボーダー M&A 等の件数は、前年比 12.7%増の 292 件と 2000 年以来の過去最高となった（図表 2-19）。内訳を見ると、合併・買収・事業譲渡が 86 件（前年比 11.7%増）、資本参加・出資拡大が 206 件（同 13.2%増）となり、資本参加・出資拡大が全体の約 7 割を占めた。投資元国・地域別では、米国が 120 件（構成比 41.1%）と最多で、英国 49 件（同 16.8%）、シンガポール 25 件（同 8.6%）、香港 24 件（同 8.2%）が続いた（図表 2-20）。資本参加・出資拡大では、米国が 83 件と最も多く、英国 39 件、シンガポール 25 件となった。リーマン・ショック後に一時減少した資本参加・出資拡大は、その後回復基調が定着し、近年では合併・買収・事業譲渡と並ぶ主要な対日投資形態となっている。

図表 2-19　対日クロスボーダー M&A 等件数の推移



〔注〕　日系の海外法人を対象とする取引を除く
〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

図表 2-20　対日クロスボーダー M&A 等件数 投資元上位 10 カ国・地域

（単位：件数、%）

順位	国・地域	2025 年（合計）			2025 年（内訳）			
		件数	伸び率（前年比）	構成比	合併・買収・事業譲渡	伸び率（前年比）	資本参加・出資拡大	伸び率（前年比）
1	米国	120	△ 1.6	41.1	37	△ 17.8	83	7.8
2	英国	49	53.1	16.8	10	66.7	39	50.0
3	シンガポール	25	△ 3.8	8.6	0	△ 100.0	25	8.7
4	香港	24	△ 17.2	8.2	3	50.0	21	△ 22.2
5	台湾	13	0.0	4.5	4	100.0	9	△ 18.2
6	中国	13	44.4	4.5	5	0.0	8	100.0
7	フランス	12	100.0	4.1	8	60.0	4	300.0
8	韓国	11	175.0	3.8	2	*	9	125.0
9	インド	7	*	2.4	5	*	2	*
10	スウェーデン	6	100.0	2.1	3	50.0	3	200.0
	全体	292	12.7	100.0	86	11.7	206	13.2

〔注〕　・日系の海外法人を対象とする取引を除く。
・「資本参加・出資拡大」は、当事者によるニュースリリース等の一次情報および大量保有報告書に基づく 5%超の株式取得・保有割合増加案件を集計したもの
〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

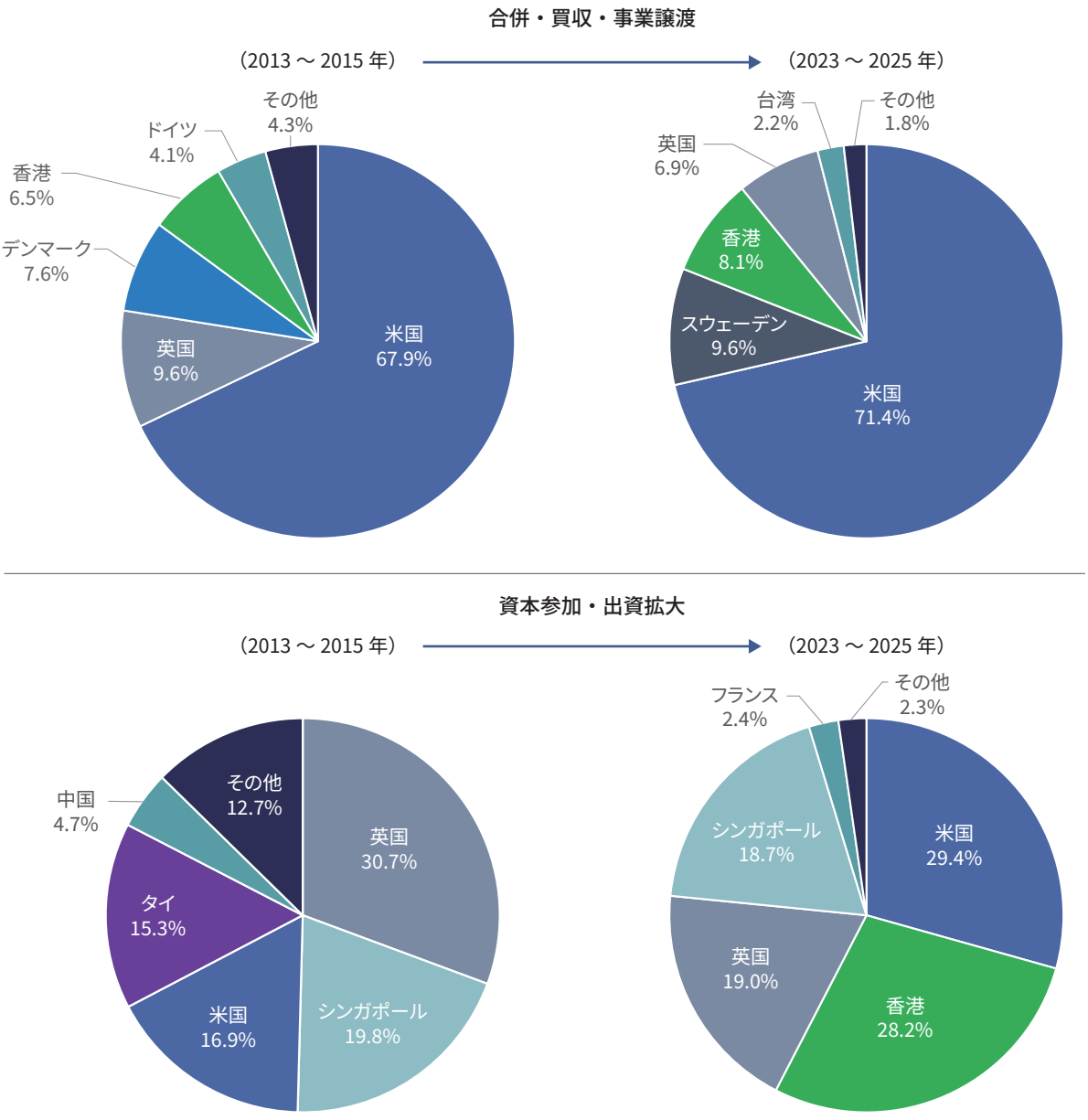
© JETRO 無断転載を禁じます。

2. 投資元国・地域別の金額推移

■ 米国が全体として最大の投資元を維持する一方、資本参加・出資拡大では投資元が多様化

2023 ～ 2025 年の 3 年間における対日クロスボーダー M&A 等投資金額は約 10.2 兆円となり、このうち米国・英国・シンガポールの上位 3 カ国・地域が約 7.6 兆円（構成比 75.0%）を占めた。合併・買収・事業譲渡では米国が 71.4％と引き続き大半を占め、2013 ～ 2015 年と比較しても構成比に大きな変化はみられない。一方、資本参加・出資拡大では、2013 ～ 2015 年には英国が 30.7%で最大であったのに対し、2023 ～ 2025 年では米国、香港、英国、シンガポールが拮抗しており、投資元国・地域の多様化が進んでいる（図表 2-21）。

図表 2-21　対日クロスボーダー M&A 等の国・地域別金額比率推移（3 年間合計額）



〔注〕　日系の海外法人を対象とする取引を除く。
〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

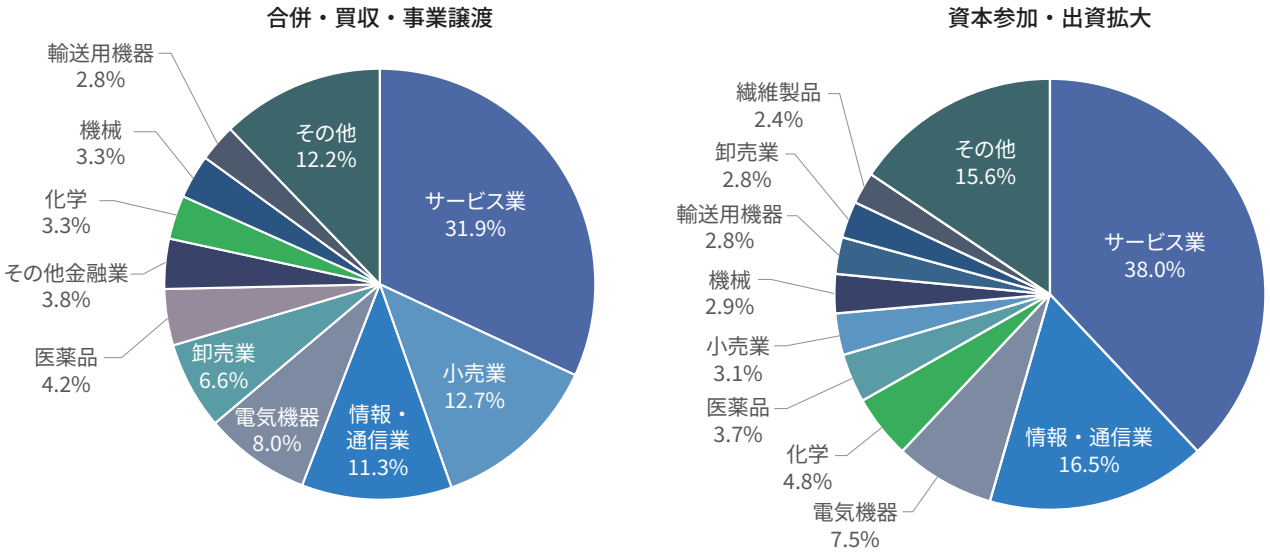
© JETRO 無断転載を禁じます。

3. 投資対象企業の業種別件数・金額構成

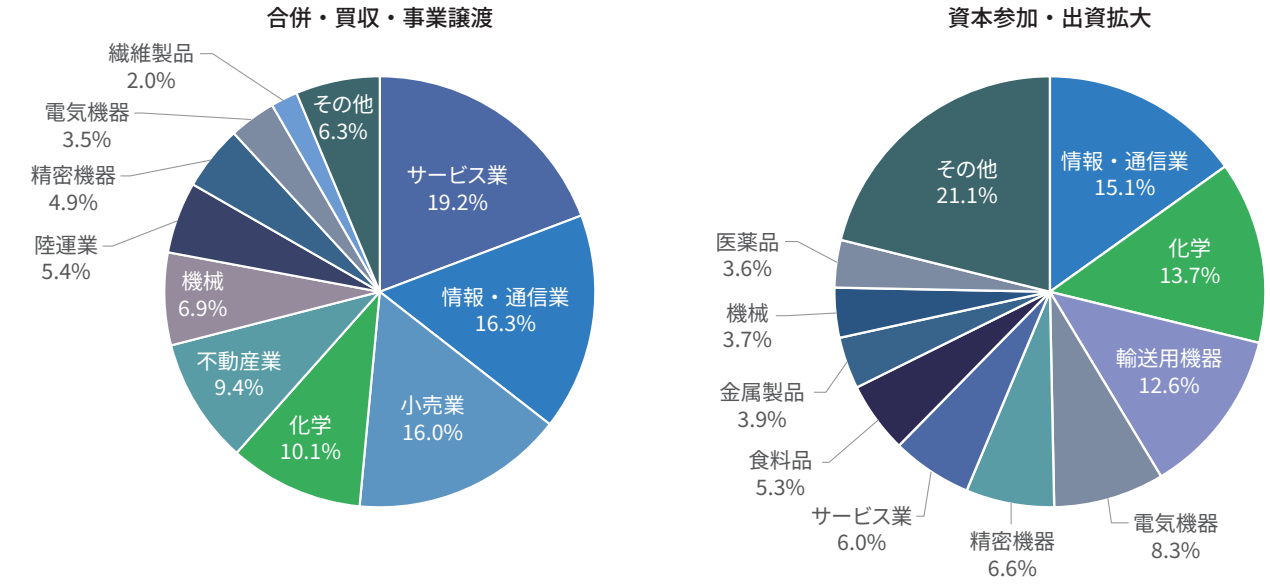
■ サービス業・情報通信業が中心、金額ベースでは業種構成に違いがみられる

2023～2025年の対日クロスボーダーM&A等を投資対象企業の業種別に見ると、件数ベースでは、合併・買収・事業譲渡、資本参加・出資拡大ともにサービス業および情報・通信業の割合が高く、両業種で全体の約半数を占めた（図表2-22）。一方、金額ベースでは業種構成に違いがみられ、合併・買収・事業譲渡ではサービス業（構成比19.2%）、情報・通信業（同16.3%）、小売業（同16.0%）が上位となったのに対し、資本参加・出資拡大では情報・通信業（同15.1%）、化学（同13.7%）、輸送用機器（同12.6%）が上位となった（図表2-23）。件数ではサービス業への投資が中心である一方、金額では製造業を含む多様な業種に投資が分散している。

図表2-22　対日クロスボーダーM&A等の投資対象企業の業種別割合（件数）（2023年～2025年、公表日ベース）



図表2-23　対日クロスボーダーM&A等の投資対象企業の業種別割合（金額）（2023年～2025年、公表日ベース）



〔注〕　日系の海外法人を対象とする取引を除く。
〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

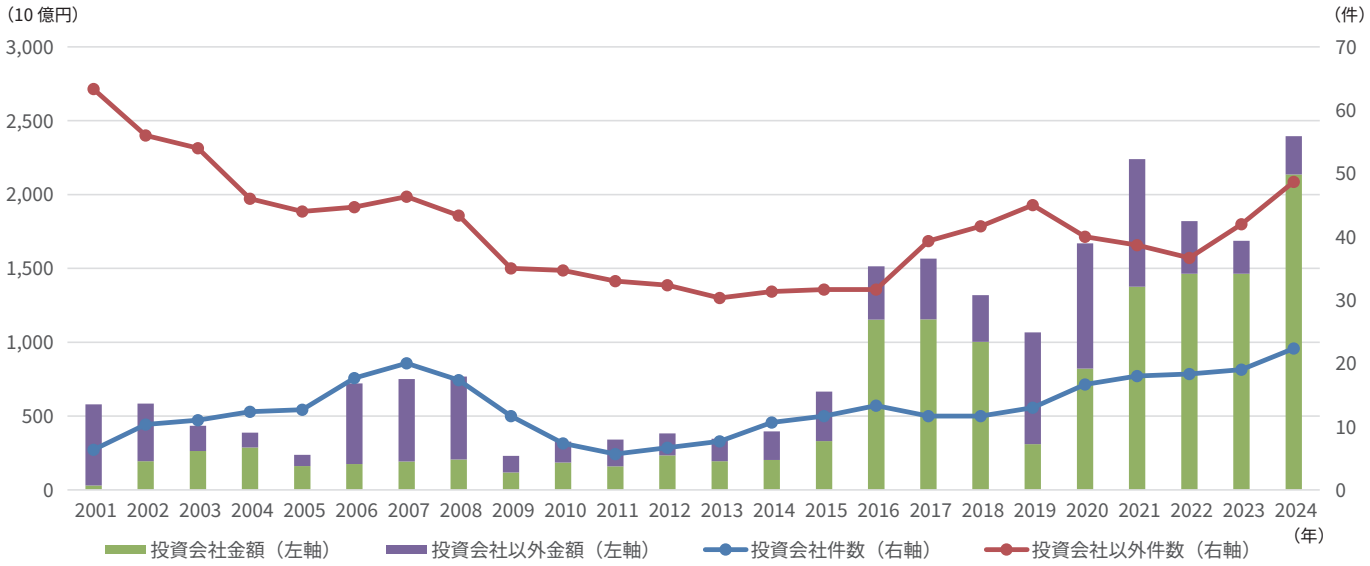
© JETRO 無断転載を禁じます。

4. 投資会社による対日クロスボーダー M&A 等の推移

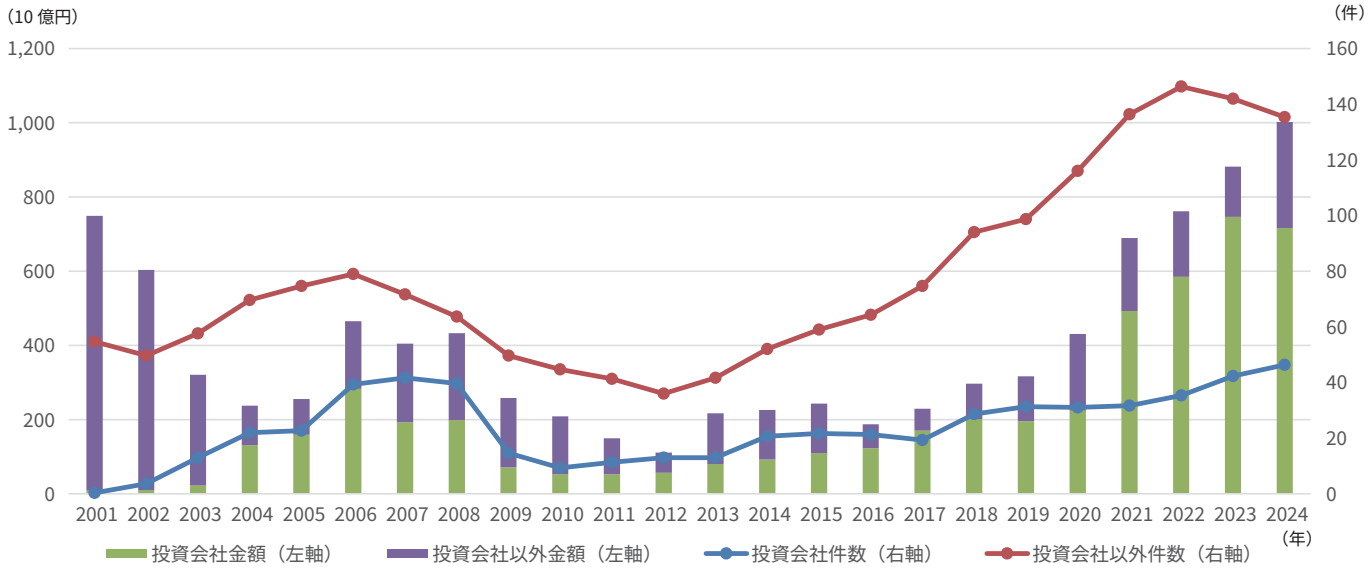
■ 投資会社による対日投資が拡大、資本参加・出資拡大では金額面で存在感

対日クロスボーダー M&A 等を投資主体別に見ると、投資会社による取引は、合併・買収・事業譲渡、資本参加・出資拡大のいずれにおいても増加傾向にあり、その存在感が一段と高まっている（図表 2-24、図表 2-25）。
件数ベースでは、合併・買収・事業譲渡、資本参加・出資拡大ともに投資会社以外による取引が多数を占めるものの、投資会社による取引も 2010 年代半ば以降増加している。
金額ベースでは、合併・買収・事業譲渡は大型案件の影響により投資主体別の構成が年によって変動している。一方、資本参加・出資拡大では、近年、投資会社による投資額が投資会社以外を上回って推移しており、件数以上に投資会社の存在感が大きい。

図表 2-24　投資会社による対日クロスボーダー合併・買収・事業譲渡 金額・件数の推移（3 年移動平均）



図表 2-25　投資会社による対日クロスボーダー資本参加・出資拡大 金額・件数の推移（3 年移動平均）



〔注〕　日系の海外法人を対象とする取引を除く。
〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

5.【参考】M&A と資本参加・出資拡大

■ 企業買収に加え、資本参加を通じた経営関与も拡大

近年の対日投資では、企業買収や事業譲渡を通じた経営権取得に加え、資本参加・出資拡大を通じた日本企業への関与も増加している。資本参加・出資拡大は件数ベースで全体の約 7 割を占め、投資会社による投資額も増加している。外資による日本企業への関与は、経営権取得を目的とする買収から、少数持分保有を通じた経営関与まで多様化しており、近年の対日投資を理解する上では両者を併せて捉えることが重要である。

図表 2-26　外資による日本企業への経営関与

	大型 M&A・事業譲渡	資本参加・出資拡大
主な目的	経営権取得、事業再編	経営関与、企業価値向上
件数構成	約 3 割	約 7 割
主な投資主体	事業会社、PE ファンド	投資会社、各種投資ファンド
投資元の特徴	米国が中心	米国・香港・英国・シンガポールが拮抗
主な手法	TOB、非公開化、事業譲渡	少数持分取得、持分引上げ
主な投資対象	サービス業、情報通信業等	サービス業、情報通信業、製造業など幅広い業種

© JETRO 無断転載を禁じます。

6. 主な対日クロスボーダー M&A 案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月、公表日ベース）

■ 企業買収・事業譲渡に加え、資本参加・出資拡大を通じた経営関与もみられる

近年の対日クロスボーダー M&A 等では、企業買収･事業譲渡に加え、資本参加・出資拡大を通じた経営関与もみられる。2025 年 1 月～ 2026 年 6 月に公表された主な企業買収･事業譲渡案件をみると、カーライルによる SGK ホールディングスの買収、MBK パートナーズ等によるソラストの MBO・非公開化など、投資会社が関与する案件がみられた（図表 2-27）。
このほか、同期間には海外投資家による資本参加・出資拡大もみられるなど、企業･事業の取得に加え、株式保有を通じた経営関与など、対日投資には多様な形態がみられる。

図表 2-27（1）　主な対日クロスボーダー M&A 案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月）

譲渡側対象企業名	業種	取得側企業名（実質的な取得者名）〔注 1〕	国・地域（最終親会社等）	業種	形態	概要	公表年月日（有効年月日）〔注 2〕	金額（単位：億円）〔注 3〕
ヨーク・ホールディングス	小売業	BCJ-96（受け皿会社）（ベインキャピタル）	米国	その他金融（投資ファンド）	事業譲渡	米投資ファンドのベインキャピタルは、BCJ-96 を通じ、セブン & アイ HD 傘下の食品スーパーマーケット・専門店等で構成される SST 事業グループを会社分割により承継した。セブン & アイ HD はコンビニエンスストア事業を軸とする成長戦略を進める一方、SST 事業では収益構造の最適化や不動産の有効活用が課題とされていた。ベインキャピタルは小売り・消費財分野の知見と資金力を活用し、SST 事業グループの潜在価値を引き出し、IPO を目指す方針。	2025/3/7（2025/9/1）	8,147
カカクコム	ソフト・情報	Kamgras1（買付目的会社）（EQT 運営ファンド、デジタルガレージ [DG] 共同出資）	スウェーデン	その他金融	買収（TOB）	カカクコムは、「価格 .com」「食べログ」「求人ボックス」等のデジタルプラットフォームを展開する。EQT 運営ファンドとデジタルガレージは、EQT 傘下の Kamgras 1 を通じて TOB を実施し、同社の非公開化を進めている。非公開化後は、EQT のデジタル・AI 分野の知見やグローバルネットワークと、カカクコムのブランド力・データ資産を組み合わせ、プラットフォームやテクノロジー基盤を強化し、中長期的な成長と企業価値向上を図る。	2026/5/13（2026/9/3）	6,562
日本板硝子	窯業	Lumina Japan Acquisition（受け皿会社）（アポロ・グローバル・マネジメントが投資助言を行うファンド）	米国	その他金融	買収（第三者割当）	日本板硝子は、長期的な成長投資を進めるうえで財務基盤の改善が課題となっていた。企業投資などを手掛けるグローバルな資産運用会社アポロ・グローバル・マネジメントの関連会社が運用するファンドによる第三者割当増資と主要金融機関による債務の株式化やリファイナンス等を組み合わせ、資本再構成を実施する。負債削減と資本増強により、上場廃止後の成長投資に向けた財務余力の獲得を図る。	2026/3/24（2026/9/30）	5,900

（以下次ページ）

〔注 1〕株式公開買付者等が SPC（特別目的会社）等の場合は実質的な買収主体を併記する。
〔注 2〕「公表日」とは、ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」とは、ディールが完結した日（予定を含む）。
〔注 3〕発表または報道ベースでの投資金額順。
〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

図表 2-27（2）　主な対日クロスボーダー M&A 案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月）

譲渡側対象企業名	業種	取得側企業名（実質的な取得者名）〔注 1〕	国・地域（最終親会社等）	業種	形態	概要	公表年月日（有効年月日）〔注 2〕	金額（単位：億円）〔注 3〕
三菱ケミカルグループ（譲渡対象となった田辺三菱製薬の親会社）	化学（医薬）	BCJ-94（受け皿会社）（ベインキャピタルが投資助言を行うファンド）	米国	その他金融（投資ファンド）	事業譲渡	三菱ケミカルグループは、医薬品開発の中心がバイオ医薬・遺伝子治療等へ移行し、ケミカルズ事業とのシナジーが低下する一方、2020 年に 100％子会社化した田辺三菱製薬の成長には継続的な大型研究開発投資が必要になることを課題としていた。このため、ライフサイエンス分野に知見と資金力を有するベインキャピタルに同社を譲渡。ベイン傘下で、自社製品開発、ライセンシング、戦略的買収等を通じた成長投資を進める。	2025/2/8（2025/7/1）	5,100
テクノプロ・ホールディングス	サービス	ビー・エックス・ジェイ・イー・ツー・ホールディング（買付目的会社）（ブラックストーン・グループ運営ファンド）	米国	その他金融	買収（TOB）	テクノプロ HD は、技術者派遣業務をより生産性の高いサービスモデルへ転換する必要性を課題としている。ブラックストーンによる TOB 後、完全子会社化・非公開化を行い、AI ツール導入や技術者育成への先行投資を進める。外部環境変化を成長機会として取り込むためのトランスフォーメーションを加速する。	2025/8/7（2025/12/11）	5,079
太陽ホールディングス	化学	KJ005（買付目的会社）および積水化学工業（コールバーグ・クラビス・ロバーツ以下、[KKR]）	米国	その他金融	買収（TOB）	太陽ホールディングスは、生成 AI・データセンター等の拡大によるエレクトロニクス分野の事業機会の獲得や、医療・医薬品事業の構造改革と製造受託事業の拡大を課題としていた。KKR による TOB を通じて非公開化し、迅速な意思決定の下、KKR の業界知見、グローバルネットワーク、運営ノウハウを活用するとともに、コア技術への長期投資を進め、長期的な成長戦略を加速する。	2026/4/1	4,907
サッポロ不動産開発［サッポロホールディングスの不動産事業子会社］	不動産・ホテル	SPARK 合同会社（受け皿会社）（PAG インベストメント・マネジメント（PAG グループ）および KKR）	香港・米国	その他金融	買収	サッポロ HD は、酒類事業への経営資源集中と資本収益性向上を目的に、不動産事業を担うサッポロ不動産開発を PAG および KKR が運用するファンドへ譲渡する。譲渡資金は酒類事業を中心とした成長投資等に活用し、企業価値向上を目指す。	2025/12/25（2029/6/1）	4,770
フジテック	機械	Bospolder1（買付目的会社）（EQT 運営ファンド）	スウェーデン	その他金融	買収（TOB）	フジテックは、地域ごとに異なる IT システム、独立系保守会社の台頭、中国不動産市況悪化に加え、株主との関係を含むガバナンス上の課題を抱えていた。スウェーデンのグローバル投資会社・プライベートエクイティ（PE）ファンドの EQT は TOB 後の非公開化を通じ、データ利活用、価格最適化、新製品開発、保守・リニューアル強化、海外事業支援を進める方針を示している。	2025/7/30（2026/3/25）	4,081
トプコン	精密機器	TK（買付目的会社）（KKR 運営ファンド、トプコン経営陣、JIC キャピタル、産業革新投資機構運営ファンドが出資）	米国	その他金融（投資ファンド）	買収（TOB）	KKR 運営ファンド、トプコン経営陣、JIC キャピタル等が出資する TK は、MBO の一環としてトプコン株式の TOB を実施し、非公開化手続きを進めた。トプコンは、スマートインフラ、ポジショニング、アイケア等を展開する精密機器メーカーであり、成長戦略の加速、収益性改善、外部連携・M&A を含む施策の実行が課題とされていた。KKR のグローバルな知見・ネットワーク、JICC の国内産業支援機能を活用し、事業成長を進める。	2025/3/29（2025/12/4）	3,490

（以下次ページ）

〔注 1〕株式公開買付者等が SPC（特別目的会社）等の場合は実質的な買収主体を併記する。
〔注 2〕「公表日」とは、ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」とは、ディールが完結した日（予定を含む）。
〔注 3〕発表または報道ベースでの投資金額順。
〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

図表 2-27（3）　主な対日クロスボーダー M&A 案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月）

譲渡側対象企業名	業種	取得側企業名（実質的な取得者名）〔注 1〕	国・地域（最終親会社等）	業種	形態	概要	公表年月日（有効年月日）〔注 2〕	金額（単位：億円）〔注 3〕
MCJ	電機	ビーシーピーイー・メタ・ケイマン・エルピー（買付目的会社）（ベインキャピタルおよび MCJ 現経営陣）	米国	その他金融	買収（TOB）	MCJ は、国内パソコン市場が成熟する中、さらなる事業規模の拡大に向けた組織・事業運営体制の構築や、成長施策に必要な先行投資の実行を課題としていた。ベインキャピタルと創業者による MBO を通じて非公開化し、短期的な業績への影響を伴う施策も中長期的な視点で実行できる体制を構築。ベインキャピタルの知見・ネットワークを活用し、国内 PC 販売の拡大、海外展開や製品・サービスの拡充、M&A による事業拡大を進める。	2026/2/6（2026/6/18）	2,082
ジェイ・エス・ビー（JSB）	不動産・ホテル	Ursa4（買付目的会社）（ウォーバーグ・ピンカス運営ファンド）	米国	その他金融	買収（TOB）	米投資会社ウォーバーク・ピンカス傘下の Ursa 4 は、学生マンションの企画・開発・運営等を手掛けるジェイ・エス・ビー（JSB）に対する TOB を実施した。JSB は全国約 10 万戸を管理し、1,200 以上の大学・教育機関との関係を有する学生住宅大手。Warburg Pincus は、アジアの住宅・居住関連不動産への投資経験を生かし、学生住宅の供給拡大、サービス・デジタル機能の強化、追加 M&A 等を通じた成長を図る。	2026/6/12（2026/9/4）	1,914
ホギメディカル	繊維	TCG2509（買付目的会社）（カーライル・グループ運営ファンド）	米国	その他金融	買収（TOB）	ホギメディカルは、医療用不織布製品のほか、手術に必要な医療材料をあらかじめ組み合わせた手術用キットを製造・販売し、医療現場における手術準備や物品管理等の負担軽減に対応している。国内市場への収益依存や海外事業の拡大を課題とする中、高付加価値の手術キットを軸に、医療機関の課題を幅広く解決するソリューションプロバイダーへの転換を目指す。カーライルによる TOB・非公開化を通じ、同社のネットワークや経営ノウハウを活用し、製品・サービスの高付加価値化、サプライチェーンの強化、ASEAN での営業・マーケティング体制の構築等を進める。	2025/12/18（2026/5/19）	1,446
マンダム	化学	カロンホールディングス（買付目的会社）（CVC キャピタル・パートナーズおよびマンダム現経営陣）	英国	その他金融	買収（TOB）	マンダムは、若年層人口の減少、ASEAN 市場を含む事業環境変化、既存ブランドの再活性化、経営管理体制の高度化への対応を課題としていた。CVC は MBO により非公開化し、ブランド別 KPI の設定、データに基づくマーケティング、インドネシア等でのサプライチェーン強化、EC・D2C 活用、経営管理・DX 人材の補完を進める方針。	2025/9/11（2026/5/19）	1,260
日新	運輸・倉庫	BCJ-98（買付目的会社）（ベインキャピタル運営ファンド、日新現経営陣）	米国	その他金融（投資ファンド）	買収（TOB）	ベインキャピタルが投資助言を行うファンドが出資する BCJ-98 は、日新経営陣等との MBO の一環として、総合物流会社である日新の株式に対する TOB を実施した。日新は、運賃市況正常化による競争激化、海上・航空スペース調達力の強化、海外事業拡大、デジタルフォワーディング高度化、国内のドライバー・作業員不足への対応を課題としていた。非公開化後は、ベインのネットワークと経営支援を活用し、機動的な経営改革を進める。	2025/5/13（2025/10/17）	1,183

（以下次ページ）

〔注 1〕株式公開買付者等が SPC（特別目的会社）等の場合は実質的な買収主体を併記する。
〔注 2〕「公表日」とは、ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」とは、ディールが完結した日（予定を含む）。
〔注 3〕発表または報道ベースでの投資金額順。
〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

図表 2-27（4）　主な対日クロスボーダー M&A 案件（2025 年 1 月～ 2026 年 6 月）

譲渡側対象企業名	業種	取得側企業名（実質的な取得者名）〔注 1〕	国・地域（最終親会社等）	業種	形態	概要	公表年月日（有効年月日）〔注 2〕	金額（単位：億円）〔注 3〕
ラクスル	ソフト・情報	R1（買付目的会社）（ゴールドマン・サックスおよびラクスル現経営陣）	米国	証券	買収（TOB）	ラクスルは、調達・マーケティングプラットフォーム事業で M&A を活用してきたが、今後は大型 M&A を含む成長投資、サービスラインアップ拡充、複数サービス間の ID・決済基盤統合、営業・マーケティング活動の最適化が課題とされた。ゴールドマン・サックスと経営陣による MBO 後、非公開化下で周辺領域の買収と既存事業投資を進める。	2025/12/12（2026/6/2）	1,135
芝浦電子	電機	YAGEO Electronics Japan 合同会社（買付目的会社）（YAGEO）	台湾	電機	買収（TOB）	台湾の電子部品大手 YAGEO は、YAGEO Electronics Japan を通じ、芝浦電子株式に対する TOB を実施した。芝浦電子はサーミスタ素子・温度センサを主力とし、EV、産業機器、家電等向けに製品を供給している。YAGEO は、芝浦電子の技術力と YAGEO のグローバル顧客基盤・販売チャネルを組み合わせ、生産能力拡張、製品開発支援、製造自動化技術の共有を進める方針を示した。TOB は 2025 年 10 月に成立した。	2025/2/6（2026/1/15）	1,089
SGK ホールディングス（杉孝グループの持株会社、オリックスの投資先）	サービス	TCG2515（受け皿会社）（カーライル・グループ）	米国	その他金融	買収	SGK ホールディングス傘下の杉孝グループは、足場・仮設機材レンタルで石油プラント、橋梁補修、建設現場向けに事業を展開している。オリックスは、建設業界の人手不足やインフレ進行により事業環境が変化する中、インフラ事業領域で投資実績と経営支援の知見を有するカーライルが杉孝にとっての持続的成長に向けたパートナーと判断し、全株式を譲渡する。	2026/3/4	958
ソラスト	サービス	MP-2605（買付目的会社）（MBK パートナーズが運用するファンドおよびソラスト現経営陣）	英国	その他金融	買収（TOB）	ソラストは、医療事務受託、介護、保育等を展開する中で、企業価値向上に資する最適な取引構造を検討していた。MBK パートナーズと現経営陣は、所有と経営を一致させることで柔軟かつ機動的な経営判断を可能にする MBO が最適と判断。TOB 後は株式併合により非公開化を予定する。	2026/3/25（2026/8/10）	880
フォーラムエンジニアリング	サービス	KJ003（買付目的会社）（KKR 運営ファンド）	米国	その他金融	買収（TOB）	フォーラムエンジニアリングは、機電系エンジニアの人材サービスを展開する中、人材確保、テクノロジーを活用した競争力強化、海外事業の拡大を課題としていた。KKR による TOB・非公開化を通じ、短期的な業績にとらわれず中長期的な成長投資・経営改革を進める。KKR の経営資源やノウハウを活用し、AI によるスキルマッチングの高度化、人材育成・研修への投資拡充等を進め、国内外での事業基盤強化を図る。	2025/11/11（2026/5/15）	877
トライト	サービス	TCG2505（買い付け目的会社）（カーライル・グループ）	米国	その他金融	買収（TOB）	トライトは、医療福祉業界向け人材サービス、建設業界向け人材サービス、人事採用関連 DX サービス等を展開する。今後の成長に向けて、売上高と利益のバランスを取った事業拡大や、適切な経営資源の配分、中長期的な投資の実行が課題となっていた。カーライルによる TOB・非公開化を通じ、中長期事業戦略や KPI を含むガバナンス体制を再構築するとともに、人材紹介事業の生産性向上、新規事業の成長等を進める。カーライルは投資先支援の知見や人材ネットワークを活用し、これらの施策を支援する。	2025/6/11（2025/9/26）	876

〔注 1〕株式公開買付者等が SPC（特別目的会社）等の場合は実質的な買収主体を併記する。
〔注 2〕「公表日」とは、ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」とは、ディールが完結した日（予定を含む）。
〔注 3〕発表または報道ベースでの投資金額順。
〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

第 3 章　日本政府の関連政策

日本政府は 2026 年の骨太方針と同日に閣議決定した「日本成長戦略」および「地域未来戦略」の下、投資主導による成長力強化を推進している。対日直接投資促進プログラム 2026 は、それらを踏まえた形での推進を目指しており、海外からの資金・技術・人材の呼び込みを通じて、日本経済の成長と地域活性化への貢献を図る。また、対日外国投資委員会（JFIC）の設立により、健全な投資促進と経済安全保障の両立を図る体制が整備され、対日投資の透明性・予見可能性の向上が進められている。

© JETRO 無断転載を禁じます。

第1節　経済財政運営と改革の基本方針2026

■ 危機管理投資と成長投資の両輪で総合的な国力強化を目指す

日本は、人口減少、安全保障環境の変化、エネルギー制約、自然災害リスクの増大、AIを始めとする技術革新、国家間の産業・技術競争の激化など、歴史的な構造変化の中にある。その潜在成長率は、長年にわたる「未来への投資不足」により、主要先進国と比べて低迷しており、単なる生産能力の不足にとどまらず、科学技術力、産業競争力、人材力といった成長の質的基盤の弱体化を伴っている。

こうした中、2026年7月21日に「経済財政運営と改革の基本方針2026」（以下、「骨太方針2026」）が閣議決定された。この方針の中で政府は、投資不足の流れを断ち切るとともに、世界的な産業政策の大競争時代に対応していくため、「責任ある積極財政」の考え方の下、政府が一歩前に出て、官民が手を携え、戦略分野への投資を進めるとしている。様々なリスクを最小化する「危機管理投資」や、先端技術を花開かせる「成長投資」を大胆かつ戦略的に進めるとともに、日本を世界有数の知的創造・イノベーションの拠点とするべく、スタートアップの振興などを図り、中長期的な成長力強化につなげていくという。

この成長への道筋を示したものが「日本成長戦略」[*1]であり、17の戦略分野（図表3-1）を定め、62の製品・技術等それぞれについて官民投資ロードマップを策定し、それらに盛り込んだ施策パッケージを着実に実行する方針だ。2040年度までの累計で370兆円を超える官民投資が想定されている。実現のために、複数年度での予算措置の活用、政府調達や規制改革を通じた初期需要の創出、研究開発から社会実装に至る一気通貫の支援、人材・データ・計算資源等の事業基盤の整備、税制・金融面からの大胆な後押し、国際標準化や同志国・グローバル・サウスとの連携強化等を組み合わせて一体的に進め、自律性・不可欠性の確保と海外市場の獲得の同時追求を目指すとしている。

これらの政府方針を対日投資の観点で見ると、例えば「創薬・先端医療」では海外からの投資誘致やリスクマネー供給強化により資金基盤を確保するほか、「資源・エネルギー安全保障・GX」の洋上風力では海外風車メーカーの技術・投資を呼び込み、国内に風車サプライチェーンの構築を図るなど明記されており、日本国内の基盤強化のために海外の活力を取り込むことを推進している。

また、政府は、国内投資を全国に広げるための取り組みとして、8つの分野横断的な課題への対応を盛り込むとともに、「地域未来戦略」[*1]を打ち立てた。17の戦略分野に関連する産業クラスターを各地に形成することを掲げ、地域企業の成長投資、事業拡大、付加価値向上を支援するとしている。

*1：日本成長戦略と地域未来戦略は骨太方針と同日に閣議決定され、政府の経済政策を一体的に推進するための基本方針として位置付けられている。

〔出所〕「経済財政運営と改革の基本方針2026」、「日本成長戦略」、第8回経済財政諮問会議・第5回日本成長戦略会議合同会議資料等を基に作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

図表 3-1（1）　17 の戦略分野（62 の製品・技術等）一覧とその官民投資額

分野	主要な製品・技術等	官民投資額（兆円）		対象期間	備考
AI・半導体	フィジカル AI	101.6	10.5	2040 年度まで	
	フィジカル AI 用半導体		68.0		
	バーティカル AI		23.1		
デジタル・サイバーセキュリティー	データプラットフォーム	42.0	0.9	2035 年度まで	
	政府などの AX/DX 基盤		7.4		
	先進セキュリティー製品		1.0		
	クラウド・データセンター、蓄電池		32.7		
	最適化された医療 DX 基盤	13.4	5.2	2040 年度まで	
	自動運転技術		8.2		
情報通信	オール光ネットワーク（APN）	28.8	5.9	2040 年度まで	
	海底ケーブル		2.4		
	次世代ワイヤレス		20.5		
量子	量子コンピューティング	13.2	10.3	2040 年度まで	
	量子通信・ネットワーク		1.5		
	量子センシング		1.4		
防衛産業	小型無人航空機	4.7+ α_1	0.4	2040 年度まで	
	艦艇		+ α_1		新安保 3 文書を反映
	デュアルユース技術		4.3		
航空・宇宙	民間航空機	18.5	3.5	2040 年度まで	
	無人航空機		0.3		
	空飛ぶクルマ		0.4		
	ロケット・射場		2.3		
	人工衛星・サービス		6.4		
	月面探査・低軌道技術		5.6		
海洋	海洋ドローン	3.3	1.2	2040 年度まで	
	海洋状況把握		1.2		
	海洋開発技術		0.9		
造船	次世代造船	1.1+ α_2	1.0	2034 年度まで	
	船舶修繕		0.1	2035 年度まで	
	LNG 運搬船		α_2	ー	今後精査

（注）　17 分野ごとの合計金額は、ジェトロによる単純合計。実際には製品・技術間の重複もありえるため、あくまで参考値としての位置づけ。
「防衛産業」や「造船」の投資額における「+ α_1」「+ α_2」は、内訳に投資額がまだ明確ではない部分が含まれることを意味している。
〔出所〕日本成長戦略本部決定資料（2026 年 7 月 21 日）を基にジェトロにて作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

図表 3-1（2）　17 の戦略分野（62 の製品・技術）一覧とその官民投資額

分野	主要な製品・技術	官民投資額（兆円）		対象期間	備考
マテリアル（重要鉱物・部素材）	永久磁石	12.7	0.2	2040 年度まで	
	革新的金属部素材		0.3		
	低炭素金属部素材		0.7		
	鉱石等の精錬・分離精製技術		6.3		
	複合新素材		5.2		
合成生物学・バイオ	バイオモノづくり	33.6	12.8	2040 年度まで	
	バイオ医薬品		20.8		
創薬・先端医療	画期的医薬品	43.3	23.4	2040 年度まで	
	感染症対応製品		7.2		
	AI 先端医療		11.6		
	健康サービス		1.1		
資源・エネルギー安全保障・GX	次世代太陽電池	28.8	4.1	2040 年度まで	
	水素など		6.2		
	グリーン鉄		4.2		
	次世代型地熱		1.0		
	洋上風力		5.1		
	次世代型革新炉		5.0		
	GX ケミカル		3.2		
核融合	核融合技術	3.1	3.1	2040 年度まで	
防災・国土強靭化	防災技術	2.6	2.6	2030 年度まで	
港湾ロジスティクス	港湾荷役機械	1.2	0.4	2040 年度まで	
	港湾物流 DX		0.2		
	次世代倉庫		0.6		
フードテック	植物工場	9.7	4.6	2040 年度まで	
	陸上養殖		2.9		
	食品機械		1.2		
	新規食品		1.0		
コンテンツ（アニメ・ゲームなど）	ゲーム	33.7	24.5	2033 年度まで	
	アニメ		3.3		
	漫画		1.6		
	音楽		3.0		
	実写		1.3		

（注）　17 分野ごとの合計金額は、ジェトロによる単純合計。実際には製品・技術間の重複もありえるため、あくまで参考値としての位置づけ。
〔出所〕日本成長戦略本部決定資料（2026 年 7 月 21 日）を基にジェトロにて作成

 © JETRO 無断転載を禁じます。

第2節　対日直接投資促進プログラム2026

■ 日本成長戦略および地域未来戦略を踏まえて実行し、経済成長に寄与

日本政府は対日投資促進を目的に、定期的に有識者を集め、「対日直接投資推進会議」等の会合を開催し、取り組むべき環境整備や推進策などを協議し、提示している。

対日直接投資促進プログラム 2026 は、「日本成長戦略」および「地域未来戦略」との連携も念頭に置きながら取りまとめられた。日本経済の強い成長を実現するために、日本企業が投資しないところに外国企業は投資しないとの指摘も踏まえ、圧倒的に不足している国内投資をてこ入れし、世界の投資家が信頼を寄せる経済を実現し、海外資金が流入する好循環を生み出すことを期する。特に地域未来戦略にて提示された産業クラスターの形成による地域経済の活性化を進める中で、地域毎の特色やニーズを踏まえ、地方自治体と連携しつつ、海外資本を活用することが選択肢となる。

2025 年の「対日直接投資促進プログラム 2025」は、5 本柱・32 施策からなり、対日直接投資残高に係る目標を、2030 年に 120 兆円、2030 年代前半のできるだけ早期に 150 兆円とした。この目標は「経済財政運営と改革の基本方針 2025」にも盛り込まれ、その実現に向けて、関係府省庁が一体となって関連諸施策を推進してきた。

対日直接投資残高の伸長には加速傾向がみられるものの、目標実現にはより一層の取り組みが求められる状況であり、2026 年の「海外からの人材・資金を呼び込むためのタスクフォース」（以下、タスクフォース）において、施策の進捗の確認とプログラム改訂のための骨子を検討した。タスクフォースは促進プログラム記載事項のフォローアップを行いながら、施策の充実・強化方針について、議論を重ねてきた。その検討結果およびその他の関連諸施策を踏まえ、2026 年 7 月の第 14 回対日直接投資推進会議で「対日直接投資促進プログラム（2026）」（図表 3-2）を公表した。同プログラムは、2025 年版を踏襲し、（1）新規投資・二次投資の促進、（2）投資環境の整備、（3）ビジネス環境・生活環境の整備、（4）対日直接投資ビジネスを支える高度人材の確保、（5）広報・プロモーション活動の強化、の 5 本柱において施策を進める。タスクフォースでの議論や、内閣府を中心に実施した関係機関へのヒアリングの結果も踏まえ、5 本柱に対する具体的な施策として、「5 本柱・46 施策」が示されている。

© JETRO 無断転載を禁じます。

図表 3-2（1）　対日直接投資促進プログラム（2026）：5 本柱 46 施策

No.	対日直接投資促進プログラム 2026 5 本柱	46 施策
1	新規投資・二次投資の促進	① AI・半導体、量子、合成生物学・バイオ、資源・エネルギー安全保障・GX、創薬・先端医療、情報通信その他市場の成長が期待され、強い地域経済の構築に資する分野の産業クラスター等への投資誘致・促進 ② 地方自治体が行う対日直接投資の誘致に資する取組に対するハード・ソフト両面での支援 ③ 産業用地の確保 ・地方自治体が行う戦略分野等に係る産業団地内のインフラ整備を支援 ・産業用地整備に関する新たな計画承認制度の創設、自治体向けの低利・長期の融資や計画作成・実施に関する助言、民間開発事業者に対する土地等の譲渡に係る課税特例措置 ・土壌汚染対策制度の在り方を検討 ④ 設備投資の促進 ・投資促進税制等も活用し、戦略分野等における海外有望企業等の拠点設立や国内外国企業の事業拡大を後押し ⑤ 特区制度の活用 ・地方自治体に対する規制・制度改革、ファイナンス面での支援 ・外国企業の誘致や協業連携への関心が高い地域に対し、外国企業の誘致等を後押し
2	投資環境の整備	① 外国企業・投資家と連携するスタートアップ・エコシステムの構築 ・第 2 期スタートアップ・エコシステム拠点都市（13 都市）について、海外からの投資誘致や外国のスタートアップとのネットワークを強化 ・海外のスタートアップ向け相談窓口「グローバル・アクセラレーション・ハブ」において、起業家に対するメンタリング等の支援、我が国の起業家を海外主要 15 都市程度へ派遣し外国からの資金調達等を支援 ・外国ベンチャーキャピタル（VC）ファンドにかかっていた投資運用規制を緩和し、我が国発スタートアップの円滑な海外展開を促進 ② 海外スタートアップの日本進出の促進、海外ベンチャーキャピタルの投資誘致 ・政府系ファンドから海外 VC ファンドに対する LP（有限責任組合員）出資を拡大し、海外 VC とのネットワークの強化や、日本のスタートアップへの投資を促進 ・「Global Startup EXPO」の開催を通じ、海外 VC からの投資拡大や日本進出を後押し ・アジアを含む海外の有望なスタートアップの日本進出や東証上場を推進 ・日本進出に向けたメンタリング等の集中支援を行うアクセラレーションプログラムの取組推進 ③ 外国 LP（有限責任組合員）からの投資促進 ・外国投資家の外国組合員に対する課税特例を踏まえ、海外 LP から国内 GP（無限責任組合員）を通じたスタートアップへの投資を促進 ④ 外国企業と国内企業とのマッチング・協業の支援 ・JETRO の J-Bridge の取組等を通じて内外の企業間の協業を支援し、2026 年度末までに 3 か年合計 100 件程度の協業・連携を成立させることが目標 ・外国企業との協業連携等のメリットや留意点等について周知広報 ⑤ 企業と株主（投資家）との対話促進を始めとする会社法改正の検討 ・バーチャルオンリー株主総会の活用に向けた環境整備など、会社法の見直しについて検討

（以下次ページ）

〔出所〕対日直接投資推進会議「対日直接投資促進プログラム（2026）」（2026 年 7 月 2 日）を基にジェトロ作成

 © JETRO 無断転載を禁じます。

図表 3-2（2）　対日直接投資促進プログラム（2026）：5 本柱 46 施策

No.	対日直接投資促進プログラム 2026 5 本柱	46 施策
3	ビジネス環境・生活環境の整備	① 法人設立手続きの英語化・ワンストップ化 ・ 地方自治体が通訳者を配置したワンストップセンターを設置し、実施する地方自治体を更に拡大 ・「拠点開設サポートオフィス」、「金融創業支援ネットワーク」を通じて海外金融事業者の日本進出を支援 ② 優先度を踏まえた日本法令の外国語訳推進 ③ 出入国在留管理行政における在留管理の一層の適正化及び DX による審査の迅速化を含む高度化 ④ 出入国在留管理に係る各種手続きの相談対応 ⑤ 予見可能性のある投資審査制度を通じた投資促進と経済安全保障との両立 ⑥ 銀行口座開設手続きの迅速化・円滑化 ⑦ 外国人材の子の教育環境の整備 ⑧ 医療機関における多言語対応 ⑨ 高度外国人材による住宅確保の円滑化 ⑩ 日本語や日本の制度・ルール等を学習するためのプログラム
4	対日直接投資ビジネスを支える	① 海外のトップ大学等の卒業生をはじめとした高度人材誘致や東南アジア、インド等の優秀な留学生の受入れ拡大・就職支援及び外国人材の受入れの円滑化・適正化に向けた体制整備、アルムナイネットワークの活用 ・ 海外のトップ大学生等をはじめとした高度人材誘致 ・ 東南アジア、インド等の留学生の受入れ拡大・就職支援、アルムナイネットワークの活用 ・ 重要拠点の大使館を中心として、日本留学情報等を発信 ・ 2033 年までに、卒業後の国内就職率 60%を目標 ・ 外国人材の受入れの円滑化・適正化に向けた体制整備 ② AI を含むデジタル学習基盤、外国語指導助手（ALT）やネイティブ・スピーカー、英語が堪能な地域人材の活用等による日本人の英語教育の強化を含む、日本の職業人材の育成・活躍の支援 ・ 日本人の英語教育の強化 ・ 日本の職業人材の育成・活躍の支援 ・ JETRO が国内大学と連携し、日本人採用を目指す外国企業と理系学生等との対面交流を実施、外国語対応可能な国内人材紹介会社等のリストを JETRO ウェブサイト等で紹介 ③ 世界的な研究者の呼び込み ・ 2030 年度までに、全ての拠点において、外国人研究者の割合を最低3割以上とすることが目標
5	広報・プロモーション活動の強化	① マクロ経済動向、対日直接投資の支援その他の重点経済政策に関する周知広報、地域の産業やエコシステム等の日本投資の魅力発信、外国企業からみた対日直接投資の優位性や阻害要因の調査を検討 ・ 在京大使館・機関に対し、マクロ経済動向・先行き、政府の重点経済政策に関する説明を実施 ・ G7 在日商工会議所連携会議の開催、実地視察等による日本の魅力を発信、施策ニーズ・課題を把握 ・ 金融関連イベントを集中的に開催する「Japan Weeks」を通じて、日本市場の魅力等を発信 ・ 外国企業からみた対日直接投資の優位性や困難について最新の状況の調査・分析を検討 ② FDI タスクフォースを活用した対日直接投資メリットの発信・広報の強化 ③ 対日直接投資誘致の戦略的な取組等に取り組む地方自治体と FDI タスクフォース・JETRO との連携強化 ・「地域投資誘致フォローアップ連絡会議」の開催や JETRO を通じて外国企業誘致を支援 ・ 地方自治体やその海外拠点と FDI タスクフォース等の間で、情報面の連携・協力を推進

〔出所〕対日直接投資推進会議「対日直接投資促進プログラム（2026）」（2026 年 7 月 2 日）を基にジェトロ作成

 © JETRO 無断転載を禁じます。

第3節　対日外国投資委員会の設立

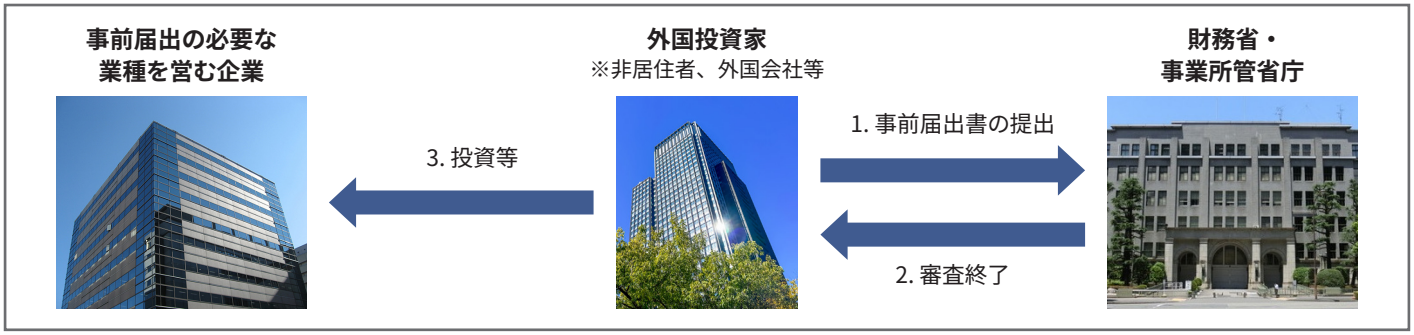
■ 事前審査で健全な投資促進と安全保障の両立を目指す

健全な対日投資は、海外の優れた経営ノウハウ、技術、人材等を呼び込み、イノベーションを創出することで、日本経済の持続的成長に寄与するものであるが、同時に、安全保障上のリスクを伴うものもある。こうしたリスクに対して、メリハリある対応ができるよう体制を整える必要がある。

こういった観点から、2026年6月に対内直接投資等に係る審査の高度化を目的として、対日外国投資委員会（JFIC：Japan Foreign Investment Committee）が設置された〔注1〕。JFICは、財務省と国家安全保障局の共同議長の下、関係省庁が連携し、審査ノウハウや外国投資家のリスク属性等に関する情報共有を強化する省庁横断的な枠組みである〔注2〕。

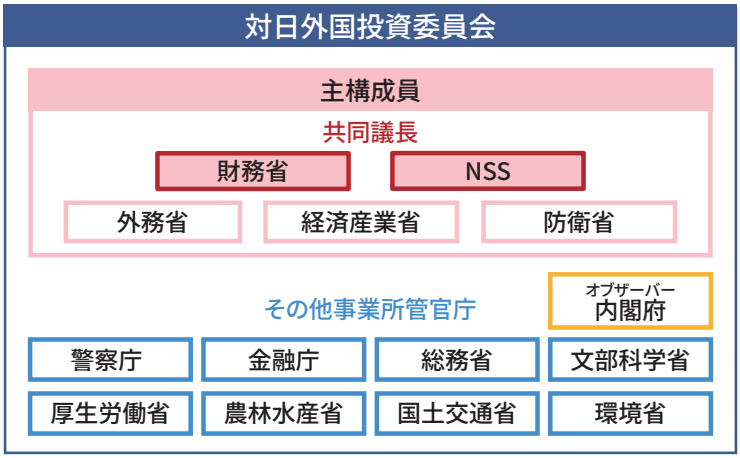
外国投資が日本の重要技術や基幹インフラ等に及ぼす影響を適切に評価し、審査体制の高度化と透明性向上を図る。JFICの設置により、関係機関が一体となった審査体制が整備され、外国投資家の予見可能性を高めることにもつながり、日本市場の開放性を維持しつつ、健全な投資の促進と安全保障上のリスク管理強化の両立に資するものである。

図表 3-3　対内直接投資審査制度の概要



留意点として、一定の基準を遵守する場合には、事前届出免除制度の利用が可能となる場合があり、その場合は事後報告書を提出する必要がある。また、業種の指定があり、経済安保に深く関わるようなインフラ関連の業種や情報処理関連機器などが対象となる。詳細については、財務省の窓口が対応している。

図表 3-4　対日外国投資委員会（JFIC）の組織図

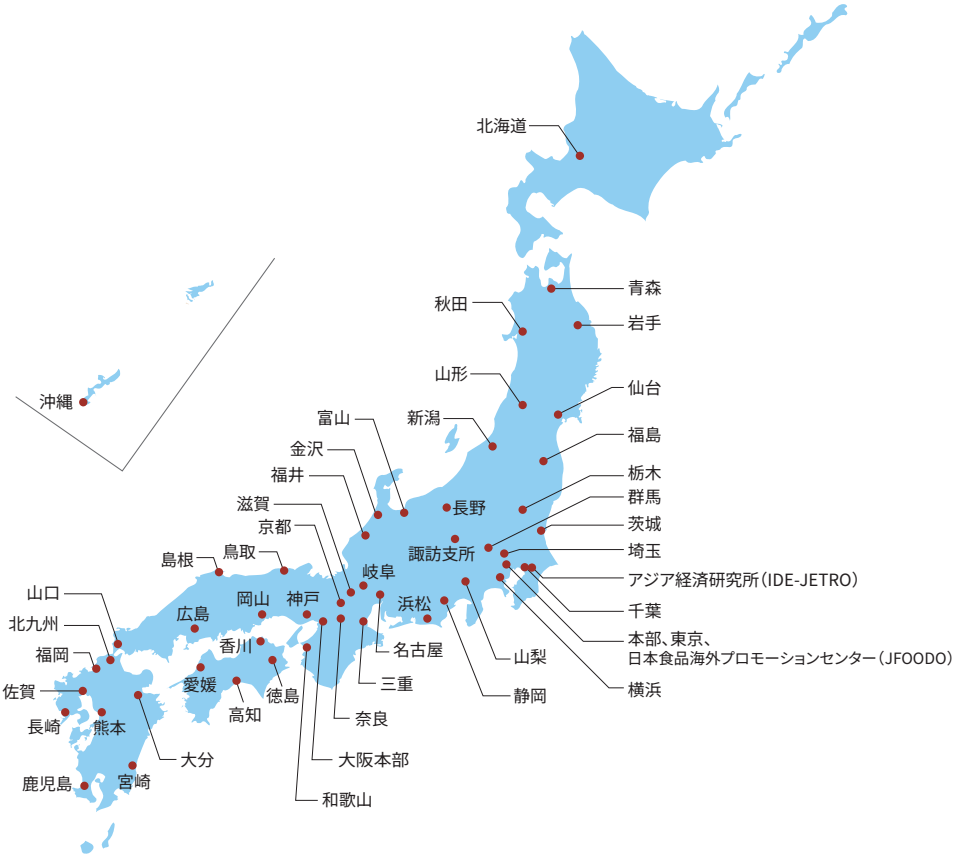


〔注1〕「外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律」（「改正外為法」）が2026年5月29日に成立・6月5日に公布されたことに伴う。
〔注2〕財務省国際局長と内閣官房内閣審議官が共同議長。主構成員は、外務省経済局長、経済産業省貿易経済安全保障局長、防衛装備庁装備政策部長。構成員は警察庁生活安全局長、金融庁総合政策局総括審議官、総務省経済安全保障総括官、文部科学省大臣官房総括審議官、厚生労働省医薬産業振興・医療情報審議官、農林水産省大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）、国土交通省国際統括官、環境省環境再生・資源循環局長。オブザーバーは内閣府政策統括官（経済安全保障担当）
出所：財務省の各種資料を基にジェトロ作成

© JETRO 無断転載を禁じます。

世界に広がるジェトロ・ネットワーク

国内



海外



© JETRO 無断転載を禁じます。

JETRO

世界とつながる。
ともに、一歩先へ

本部へのアクセス



住所　〒107-6006
東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル（総合案内 6 階）
電話　03-3582-5511

最寄り駅のご案内

- 東京メトロ 南北線「六本木一丁目駅」
  3 番出口より徒歩 1 分
  （3 番出口をでたら、すぐ道路を渡り、そのまま六本木通り沿いに約 70m 歩くとアーク森ビル 1 階正面玄関です）
- 東京メトロ 南北線・銀座線「溜池山王駅」
  13 番出口より徒歩 3 分
  （13 番出口を出たら、そのまま六本木通り沿いにまっすぐ約 280m 歩くとアーク森ビル 1 階正面玄関です）
- 東京メトロ 日比谷線「神谷町駅」
  4B 番出口より徒歩 12 分
- 東京メトロ 千代田線「赤坂駅」
  B5 番あるいは A5 番出口より徒歩 12 分
- 東京メトロ 千代田線・丸ノ内線「国会議事堂前駅」
  3 番出口より徒歩 15 分
- 東京メトロ 銀座線「虎ノ門」
  3 番出口より徒歩 16 分